

帝国主義国、植民地従属国、「労働者国家」三ブロック階級闘争を、世界プロ独一世界共産主義の勝利へ！

同志

国際スターリン主義の綱領的・実践的立脚点とは何か

【特集】光州民衆蜂起に連帯せよ

日帝の戦争動員に向けた80年代部落差別攻撃を粉碎せよ

世界経済の破局と日本帝国主義

反対同盟の闘魂に応え二期一爆碎決戦に勝利せよ(下)



1980・8・20

| | |
|---|--|
| 国際スターリン主義の 綱領的・実践的立脚点とは何か ◎山本勘助……………2 | |
| 【特集】光州民衆蜂起に連帯せよ……………16 | |
| 80万光州市民 血の証言……………21 | |
| 光州民衆弾圧に日米帝の影……………24 | |
| 日帝の戦争動員に向けた 80年代部落差別攻撃を粉碎せよ ◎松山由紀子……………26 | |
| 世界経済の破局と日本帝国主義 ◎藤堂高丸……………34 | |
| 反対同盟の闘魂に 二期一爆砕決戦に勝利せよ(下) ◎日本反帝戦線三里塚現闘団……………45 | |

●表紙写真は5月21日、光州コミュニンの
出現の中で、装甲車でデモする光州市民

共産主義者同盟(戦旗派)

国際スターリン主義の

綱領的・実践的立脚点とは何か

山本 勘助

われわれはベトナムのカンボジア軍事制圧や中国のベトナム軍事侵攻をしてソ連のアフガン軍事侵攻―占領、これら一連のスターリン主義官僚独裁国家「労働者国家」間戦争の勃発という事態について、プロレタリア被抑圧人民の解放闘争、世界革命に対するスターリン主義反革命と規定し、徹底糾弾を与えてきた。

ソ連・中国・ベトナム共産党、スターリン主義の戦争政策、他民族の併合・属国化の根底にあるものはすべて自国の一国社会主義社会建設とその防衛に拡大のために必然化されたものである。しかも、これらすべてが帝国主義の世界史的打倒を放棄したうえで、帝国主義との一国社会主義共存政策の枠の中でおし進められてきたものであり、いかなる意味においても容認することのできない反革命的行為にほかならないのである。

さらに、これら一連の戦争政策は帝国主義列強の世界再分割戦―植民地争奪戦の激化という情勢のなかで、文字通りスターリン主義官僚独裁国家の側から帝国主義の侵略反革命戦争の新たな積極的要因をつくり出す戦争だということ、世界戦争をひきおこす重大な一戦争過程にほかならないということである。

カンボジア軍事制圧後の現在、ベトナムはヘム・サムリン政権への経済的軍事的テコ入れをおこないつつ、ますます従属化政策をおしすすめ、ボル・ポト派などへの永続的掃討戦をつづけ、ソ連スターリン主義の軍事力のもとでインドシナ全域のベトナム化、ラオス・カンボジアの東欧的従属化にやっきとなっているのである。とりわけ、反ベトナム・ゲリラ勢力との戦争がその拠点となっているタイ国境周辺での戦闘へと発展し、今ふたたび中国の軍事侵攻にそなえ、祖国防衛戦争体制

をも完了させているのであるが、これはソ連主敵容帝綱領を掲げる中国に対する一国社会主義的反発と恐怖以上のものではないし、そもそもボル・ポト自壊後のカンボジアをどちらが自分達の勢力圏へとひきいれるのかを基軸にした抑圧民族間のカンボジア争奪戦だということなのであり、インドシナ・中国人民の解放への重大なスターリン主義反革命なのである。

中国もまたベトナム侵攻後、ますます容帝路線を深め、近代化した社会主義強国づくり、第二のソ連へとめざしているのである。中国スターリン主義官僚独裁は現在鄧小平体制をますます深め、ついに劉少奇を復活させ、旧文革系の一掃をめざし、ほぼ完了するところまでおしすすめ、七月九日、カーター・華国峰会談において、ソ連のアフガン侵攻・軍事占領をみつめながら、再びベトナムへの懲罰

戦争の開始と米帝の対ソ戦争政策への追従を合意し、帝国主義列強との軍事同盟化をより固く結び、列強の世界支配、植民地支配体制の擁護、侵略反革命戦争の新たな同盟軍へと転落しているのである。

さらに、ソ連のアフガン侵攻―全土制圧はますます危機の泥沼におち込みつつあることをみておかねばならない。

ソ連のアフガン侵攻の直接的契機は親ソ政権のソ連離れ、自壊の開始という危機に直面するなかで、アフガンを東欧的従属国として確保するためにおこなったきわめて反革命的行為なのである。

軍事侵攻開始からこの半年間の軍事占領の継続のなかでソ連のアフガン支配の危機がはっきりとめられている。

一つに、アフガン人民の反ソ民族解放の闘いが開始され、まさに全人民的・全民族的規模へと発展してきていることである。

ソ連軍の戒厳令・軍事占領のもとでアフガン人民は「ソ連はアフガンから出ていけ」という糾弾を合言葉に、首都カブールを中心に反ソ・デモ、ゼネストを組織し、ソ連軍への武装襲撃、暴動を展開している。今やソ連はこれまでの反共ゲリラ勢力との戦闘・攻防だけでなく、アフガン全人民を敵にまわさざるをえなくなり、すでに抑圧民族としての黒い銃弾を無差別にあびせかけているのである。

二つに、ソ連のいろいろなカルマル政権はアフガン人民からの支持を喪失し、一切の統治能力を解体してしまい、ソ連軍の占領とソ連スターリン主義官僚による行政能力の建て直

しでかろうじて維持されているという現状なのである。

そもそも、カルマル政権がソ連のアミン虐殺―軍事クーデターをもってはじめて成立したかのような政権でしかないことをふまえれば、カルマル政権の存続自体がソ連への属国化、大ロシア民族へのアフガン民族の隷属を意味するが故に、アフガン民族のカルマル政権打倒―反ソ解放闘争の開始・発展はしごく当然なのであり、断固として支持されねばならない。またカルマル政権は国内人民からだけでなく、国際的にも全く支持をうけておらず、とりわけ、イランをはじめとするイスラム諸国家からソ連のいろいろな断罪され、民族解放闘争の主体である被抑圧人民から徹底糾弾をうけているのである。

三つに、ソ連はカルマル政権の統治能力の欠如やアフガン人民の解放闘争―抵抗闘争の永続化のなかでアフガン民族を絶滅する併合・属国化政策を展開するであろう軍事占領政策をあくまで継続していることである。

ソ連はアフガン支配の危機を帝国主義列強との共存政策のなかで何とか承認せんと画策し、米帝と西独・仏帝との矛盾に入り込みボス外交をくりひろげているのであるが、かかる事態が帝国主義の世界再分割戦を一層激化させ、新たな侵略反革命戦争を勃発させる最大の戦争策源地、原動力、要因へと発展してきていることをみておかねばならない。

国際スターリン主義の破産と危機が全世界人民の前にあきらかになってきており、今こそスターリン主義との根本的訣別・止揚が問

われているのである。

あきらかにすべ

き四つの課題

われわれは国際スターリン主義の綱領的・実践的立脚点となっているソ連スターリン主義の一国社会主義的共存路線、そのもとでの抑圧民族主義的併合の歴史についてみておくことが問われているのである。

われわれはソ連スターリン主義が世界革命とソビエト・ロシア(プロ独)の革命的存続を放棄し、一国社会主義的存続の自己目的的追求、スターリン主義的官僚独裁への変質とその確立のなかで、プロレタリア被抑圧人民の解放闘争、世界革命の達成に対していかなる反革命的圧殺をおこなってきたのか、この点について基本的確認をしようと思う。

現在、中国は毛沢東の「世界の三分」にもとづいて反社帝綱領を完成させ、その基軸にスターリンの悪名高き反ファッショ容帝綱領をすえている。ソ連がフルシチョフ・クレーンから変質を開始し、現在の社帝へと完成させたという、とんでもない歴史の講釈などが主張されているのだが、このような暴論は別にしても、やはりスターリンの反ファッショ容帝綱領の歴史的・実践的内容については明確にしておく必要があるだろう。

まして、中国共産党が自国の一国社会主義的利害にもとづいて創造した反社帝―容帝綱

領の毒害がブンド系諸派のなかに入り込んで
いる現在、とくに必要だと思ふ。かれらには
あくまでもレーニン・コミンテルンの世界革
命綱領の諸原則に復帰することが問われてお
り、このことをぬきに第三次ブンド建設があ
りえないことを真に自覚すべきであると訴え
てきたし、これ以外にはいかなる展望もあり
えないのである。決してスターリン主義など
に立脚すべきではないし、また容認すること
すら認められないのである。そもそも、反社
帝綱領の反動性について日本の中国ニ毛派を
社会愛国主義と批判することでお茶をにごす
のではなく、まずもって、中国の反社帝綱領
の容帝の本質、スターリン主義の本質とはっ
きり訣別してもらいたいものである。

ともあれ、ここでの主題は、帝国主義列強
の世界再分割戦の開始、第二次世界大戦の勃
発という戦争情勢・国際的内乱情勢のなかで、
ソ連スターリン主義が「社会主義の祖国」ソ
連の一国社会主義の存続と完成のために歴史
的にとってきた帝国主義列強との一国社会主
義的共存併合路線、すなわちスターリン主
義の容帝的世界政策の基本的特徴づけである。
具体的には、第一の課題としては、スター
リン・コミンテルンの開始であるコミンテル
ン六回大会(二八年)から七回大会(三五年)
を頂点とする国際的内乱期における一国社会
主義的共存路線にもとづく世界革命のスター
リン主義的圧殺の問題である。

第二の課題としては、第二次世界大戦の開
始となるミュンヘン会談(三八年九月)後の
独ソ不可侵条約締結(三九年九月)にもとづ
く国際主義的任務を放棄し、その必然として
第二には、ソビエト・ロシアのブロ独ソビ
エト権力を積極的に破壊し始め、一国社会主
義的変質形態である、スターリン主義官僚独
裁という疎外態をつくりはじめたのである。
ソビエト・ロシアの一国社会主義的存続、
スターリン主義的変質とその完成過程はレニ
ン主義的革命的存続、ブロ独の堅持・継続
の道とはいかなる意味においても一致するこ
ろはないのである。その現実過程がはつき
りと示すところによれば、一方で、ロシアア
プロ独ソビエト権力の主体であるプロレタリ
ア・農民をはじめとする被抑圧人民・民族が
決して解放されることなく、スターリン主義
官僚独裁のもとでふたたび抑圧され、多くの
人民が虐殺されてしまい、他方で、一国社会
主義的存続のために、一国社会主義社会建設
の平和的建設のために、帝国主義列強との共
存路線が原則化されてしまい、コミンテルン
がソ連・一国社会主義建設の道具へとつくりか
えられ、国際プロレタリアート、被抑圧人民
民族の解放、世界革命に敵対する国際的機関
へと変質されてしまったということである。

現代世界とはロシア革命を出発点とする世
界革命、世界プロ独への過渡期、世界的時
代であるが、この過渡期世界の成立、世界革
命の未達成という歴史的条件のもとで、いか
に革命ロシアを存続させるべきなのかという
試験、前人未踏の課題に直面するなかで、ロ
シア共産党は一国社会主義社会論をイデオロ
ギーの支柱として、まさに一国社会主義的存
続への道を選択し、ソビエト・ロシアを官僚

くファシズムとの一国社会主義的共存東欧
再分割協定の追求と破産の問題、および、独
ファシズムのソ連侵略を一大契機とする祖国
防衛戦争期の反ファシズム容帝綱領、新たな
一国社会主義的共存ニヤルタ・ポツダム協定、
東欧従属化の追求の問題である。

I 30年代国際的内乱期におけるソ連スターリン主義の歴史的破産

スターリン主義の基本的特徴、その根本的問題性

スターリン主義とは何かという問題につい
てみる場合、前提的に、その歴史的出発点か
ら把握しておく必要があるだろう。
一九一七年革命ロシアの樹立はプロレタリ
ア世界革命の達成への歴史的な創造的行為で
あった。世界革命は一七年革命によって歴史
的にはじめて切り拓かれ、ここから世界プロ
独への過渡期という新たな時代が開始した。
第三インター・コミンテルンが創設され、
ロシア革命につづく、ドイツ革命の達成が目

指され、これを突破口に世界革命の一挙的、
同時的完遂が追求されたのである。ドイツ革
命は一九二〇年、カッパの反革命クーデター
を契機にルール地方、チューリッゲン、ザク
センなどで革命的蜂起が実現され、フォーク
トランドにおいてはソビエト共和国が宣言さ
れ、革命的激動、内乱・内戦期がつづき、偉
大な成果を達成しつつも敗北(二三年)をよ
ぎなくされた。世界革命の波は後退し、革命
ロシアは国際帝国主義の包囲・重圧・干渉の
もとで、いかに革命的に存続すべきなのか
が問われることになる。すなわち、革命ロシ
アはコミンテルンの最前衛として、世界革命
の国際根拠地としての責務を貫きとおしたの
であるがドイツ革命の敗北という歴史的現実
のなかで、ついに革命ロシア自体をいかに存

う国際主義的任務を放棄し、その必然として
第二には、ソビエト・ロシアのブロ独ソビ
エト権力を積極的に破壊し始め、一国社会主
義的変質形態である、スターリン主義官僚独
裁という疎外態をつくりはじめたのである。
ソビエト・ロシアの一国社会主義的存続、
スターリン主義的変質とその完成過程はレニ
ン主義的革命的存続、ブロ独の堅持・継続
の道とはいかなる意味においても一致するこ
ろはないのである。その現実過程がはつき
りと示すところによれば、一方で、ロシアア
プロ独ソビエト権力の主体であるプロレタリ
ア・農民をはじめとする被抑圧人民・民族が
決して解放されることなく、スターリン主義
官僚独裁のもとでふたたび抑圧され、多くの
人民が虐殺されてしまい、他方で、一国社会
主義的存続のために、一国社会主義社会建設
の平和的建設のために、帝国主義列強との共
存路線が原則化されてしまい、コミンテルン
がソ連・一国社会主義建設の道具へとつくりか
えられ、国際プロレタリアート、被抑圧人民
民族の解放、世界革命に敵対する国際的機関
へと変質されてしまったということである。

- 一九一七年 10月25日 ロシア10月革命
- 一九一八年 1月28日 ウイルソン14カ条の講和発表
- 3月3日 プレストリットフスク講和条約
- 11月3日 ドイツ11月革命
- 19一九一一年 11日 第一次世界大戦終結
- 一九一九年 1月5日 スバルタスク団蜂起(ローザ・リブクネヒト虐殺)
- 3月1日 朝鮮独立人民蜂起
- 5月4日 コミンテルン創立大会
- 6月28日 中国五・四運動
- 19二〇年 6月28日 ヴェルサイユ講和条約
- 3月13日 ドイツ・カッパ一揆
- 7月19日 コミンテルン第二回大会
- 9月2日 バワー東方民族会議
- 19二一年 3月1日 イタリア工場占領運動
- 6月22日 クロシニエツトの反乱、新経済政策(ネップ)への転換ソ共10回大会(分派禁止措置)
- 7月3日 コミンテルン第三回大会
- 19二二年 2月4日 プロフィンテルン(赤色労働組合)創立大会
- 4月3日 コミンテルン第一回執行委總會(アレサム)一統一戦線アーゼを論議、仏・伊・スペインの三党が反対
- 10月16日 スターリン書記長に就任
- 11月5日 独ソのラップパロ友好条約
- 19二三年 1月11日 ムソソリーニの「ローマ進軍」
- 10月 19日 コミンテルン第四回大会「レーニンの「ロシア革命の五カ年と世界革命の展望」を演説」
- 10月 19日 プロフィンテルン第二回大会
- 10月 フランス軍ルール占領開始
- 10月 ドイツ10月蜂起の敗北

制的、抑圧民族主義的、反プロレタリア的に歪曲し、ついに、国際共産主義運動のマルクス・レーニン主義的核心、綱領の原則、指針を破壊した、文字通り疎外へと変質させてしまったのである。

したがって、スターリン主義とはその発生過程に示されているように、その本質の特徴は世界プロレタリア被抑圧人民・民族の世界的解放、共産主義的解放、世界革命の実現という綱領的方向、戦略的方向を放棄したところに成立していることをまずもって明確にしておかなければならないのである。

したがって、スターリン主義の基本的特徴を確認しておけば、第一には、世界革命の達成という世界プロレタリア人民の実践的任務を放棄したところで成立するが故に、帝国主義の世界的打倒という課題を自らの国際主義的責務とはしないという点に最もその反革命的・反動的本質があるということなのである。

帝国主義との決戦を放棄した社民主要打撃社会

まず、第一番目に確認すべきことはソ連スターリン主義の国際的機関へと変質したコミンテルン六回大会、第三期論にもとづく「階級対階級」の対決、社民主要打撃路線—社会ファシズム論的戦術の破産の問題についてである。

スターリン主義の世界革命綱領がはじめて定式化されたのは六回大会であった。一九二八年はソ連国内においては一国社会主義論に

もつづいた第一次五カ年計画が開始された年でもある。この六回大会と第一次計画の開始はレーニン死後のソ連共産党分派闘争のスターリン主義派の勝利、その結着であった。すでにコミンテルンは「ボルシェビキ化」なるスローガンのもとでスターリン主義化が促進され、独・仏・米共産党などすべての共産党がスターリン主義派によって占拠されてしまひ、ソビエト・ロシアは一国社会主義的変質を上から開始され、世界革命の国際根拠地から「社会主義の祖国」として擁護されるべきことが国際主義的義務と決定されることになる。

プーハーリン起草の六回大会世界革命綱領はレーニン主義からスターリン主義への変質を完全になしとげるにふさわしいイデオロギー的内容を提起しているのである。

その基本的特徴を確認しておくならば、第一に、過渡期世界におけるマルクス・レーニン主義の世界革命綱領、世界革命の国際根拠地、ソビエト・ロシアを中心とした、帝国主義国のプロレタリア革命、植民地従属諸国の反帝・民族解放闘争の世界プロレタリア革命、現という三ブロック・テーゼの綱領的立脚点、スターリン主義の綱領的立脚点たる「一国社会主義社会論のもとに、ことごとく解体されてしまったことである。「単一の過程としての世界プロレタリア革命の発展の見地」(レーニン)は放棄され、一国社会主義社会建設論にもとづいた各国別の「一国革命主義へと分断され、しかも「社会主義の祖国」防衛・擁護の戦列へと位置づけられることになる。

ン主義的官僚制独裁国家として確立されてしまっているのである。

労働者国家とは世界革命の最大拠点としての国際主義的義務を果たすべく革命的役割が問われ、これをあらゆる困難と犠牲のうえでやりきるというレーニン・コミンテルンの革命的立脚点はスターリン主義の発生・確立のなかで完全にすてざられ、自国の「一国社会主義建設のために一切を従属させる、疎外された労働者国家が作り出されているのである。われわれは国際共産主義運動のスターリン主義的歪曲の歴史をみるならば、スターリン主義イデオロギーのもとに疎外された労働者国家がとってきた「一国社会主義の存続とは本質的に、帝国主義との共存路線と不可分である」ということ、この点をはっきりと確認する必要があるだろう。

帝国主義との決戦を放棄した社民主要打撃社会

まず、第一番目に確認すべきことはソ連スターリン主義の国際的機関へと変質したコミンテルン六回大会、第三期論にもとづく「階級対階級」の対決、社民主要打撃路線—社会ファシズム論的戦術の破産の問題についてである。

スターリン主義の世界革命綱領がはじめて定式化されたのは六回大会であった。一九二八年はソ連国内においては一国社会主義論に

世界プロレタリア革命はスターリン主義的立脚点のもとで、「三つの型」に、すなわち「純プロレタリア革命」と「プロレタリア革命に転化するブルジョア民主主義型の革命」と「民族解放戦争あるいは植民地革命」へと図式化され、「単一の過程」としての世界革命ではなく、「三つの型」に適合する各国ごとの「一国革命の達成と総和なるものへと破壊されるのである。さらに、この革命の「三つの型」論からは、「純プロレタリア革命」の型、「アメリカ・ドイツ・イギリス等を除くほとんどの国においてプロレタリア権力の樹立をめざすことすら否定する二段階戦略論が基本とされ、ブル民国家樹立が基本戦略として自己目的化されてしまひ、コミンテルン二回大会の民族植民地問題の基本原則が根拠から破壊されているのである。

第二には、一七七年ロシア革命後の過渡期世界の始まりを全般的危機の時代と解釈し、現情勢が全般的危機の第三期、戦争と内乱の時代であると捉え、ここから、社民改良主義を主敵とする「階級対階級」の決戦論、すなわち、社民主要打撃(社会ファシズム)論を採用し、プロレタリア世界革命、とりわけ帝国主義諸国の革命の全面敗北を目的意識的にくり出してしまったことである。

| 年 | 月 | 日 | 事件 |
|-------|-----|-----|---|
| 一九二四年 | 1月 | 21日 | クレスチンテルン(赤色農民組合)創立大会 |
| 一九二五年 | 6月 | 17日 | レーニンの死 |
| 一九二六年 | 3月 | 20日 | コミンテルン第五回大会 |
| 一九二七年 | 4月 | 12日 | スターリン「一国社会主義を提唱ロカルノ条約(西欧の安全保障と東欧の無視) |
| 一九二八年 | 3月 | 17日 | 蔣介石の広東反共クーデター |
| 一九二九年 | 10月 | 22日 | トロツキー政治局から追放 |
| 一九二九年 | 10月 | 24日 | 第七回プレナム(スターリン・プーハーリンの覇権が確立) |
| 一九二九年 | 11月 | 16日 | 張作霖の爆死事件 |
| 一九二九年 | 11月 | 18日 | ソ連、不戦条約(ケロッグ・ブリアン協定)に加入 |
| 一九二九年 | 12月 | 11日 | 第一次五カ年計画開始、農業集団化 |
| 一九二九年 | 12月 | 25日 | プロフィンテルン第四回大会 |
| 一九三〇年 | 1月 | 22日 | ストラスブルグ決議 |
| 一九三〇年 | 2月 | 22日 | 第十回プレナム(社会ファシズム論の提唱) |
| 一九三〇年 | 2月 | 24日 | ニューヨーク株式市場暴落(世界大恐慌の開始) |
| 一九三〇年 | 2月 | 25日 | プーハーリン政治局から追放、階級としての富農(クラーク)絶滅はじまる |
| 一九三〇年 | 2月 | 25日 | コミンテルン執行委幹部会議で「世界的経済恐慌、大衆の失業およびストライキ闘争に関する決議」を採択 |
| 一九三一年 | 1月 | 14日 | 第二次農業軍団化 |
| 一九三一年 | 4月 | 14日 | スペイン共和革命 |
| 一九三一年 | 9月 | 18日 | 日本軍の満州(中国東北)侵略 |
| 一九三二年 | 11月 | 11日 | 中華ソヴェト臨時政府樹立 |
| 一九三二年 | 1月 | 1日 | 上海事変 |
| 一九三二年 | 7月 | 7日 | ソ連・ポーランド不可侵条約 |
| 一九三二年 | 11月 | 11日 | ソ連・仏不可侵条約 |
| 一九三三年 | 1月 | 30日 | ヒットラー政権成立 |
| 一九三三年 | 3月 | 4日 | ルーズベルト大統領就任、ニューディール政策開始 |
| 一九三三年 | 1月 | 14日 | 日本、国際連盟脱退通告 |
| 一九三三年 | 1月 | 27日 | ドイツ、国際連盟・軍縮会議脱退通告 |
| 一九三四年 | 1月 | 26日 | ドイツ・ポーランド不可侵条約 |
| 一九三四年 | 9月 | 16日 | ソ連、国際連盟加入 |
| 一九三五年 | 10月 | 16日 | スペイン10月蜂起、中国長征 |
| 一九三五年 | 12月 | 24日 | トレーズ人民戦線を提唱 |
| 一九三五年 | 12月 | 1日 | キーロフ暗殺 |
| 一九三五年 | 3月 | 3日 | ドイツ、軍備宣言 |
| 一九三五年 | 5月 | 5日 | ソ仏相互援助条約 |
| 一九三五年 | 7月 | 25日 | コミンテルン第七回大会 |
| 一九三五年 | 8月 | 8日 | 中国共産党の抗日救国宣言、ソ連スタハーフ運動・赤軍階級制導入 |
| 一九三六年 | 10月 | 3日 | イタリアのエチオピア侵略 |
| 一九三六年 | 7月 | 17日 | スペインの内戦 |
| 一九三六年 | 10月 | 10日 | フランコのスペイン国民政府国家主席就任、ソ連スペイン共和国への援助を声明、ローマ・ベルリン枢軸形成 |
| 一九三六年 | 11月 | 18日 | 独・伊枢軸のフランコ政権承認 |
| 一九三六年 | 11月 | 25日 | 日独防共協定成立 |
| 一九三六年 | 12月 | 5日 | スターリン憲法(「一国社会主義社会の成立を宣言」) |

う社民主義の全般的危機―第三期論とは第一

次世界大戦後の世界革命期を一期と規定し、二三年ドイツ革命の敗北後から、いわゆる相対的安定期を二期と規定し、今や第三期が開始され、内乱的決戦期の基本路線として、社会ファシズム論を採用するといふものである。

事実、一九二九年には世界大恐慌が勃発し、第一次世界大戦後の、ベルサイユローカルノ体制、相対的安定期を根底から突ききずす。三年にはヒトラー政権の樹立とドイツ帝国主義の侵略政策の全面展開、五年には伊ファシズムのアビシニア侵略という具合に、戦争と内乱の国際情勢がすでに始まっていた。

しかし、内乱の勝利にとって社会ファシズム路線はあまりにも敗北主義的の路線、帝国主義との内乱の対決の欠如にもとづいた日和見主義的の路線でしかなく、労働者階級を革命の側に動員することすらできず、ファシズムの前に完全屈服させるという結果のみをもたらしてしまつたのである。

社会ファシズム論とは六回大会の直前に開かれたプロフィンテルン(赤色労働組合インターナショナル)四回大会の社民主義打撃論にもとづき、コミンテルン十回ブレンナム(一九二九年)で決定された社民裏切り史観の典型なのである。社民が「社会帝国主義を超えて社会ファシズムにまで発展」したと規定し、社民打倒が革命の基本戦略へと高められるに至つた。歴史の示すところによると、ファシズムの政権獲得後の、共産党の組織壊滅攻撃の

なかにいてすら、社民主義打撃戦術が実行されていたといわれている位である。

「改良主義的組合の大衆が左傾し、革命化すればする程、かれらが改良主義的組合ボスの裏切り政策に反抗すればする程、階級闘争激化の過程において改良主義組合の指導的幹部たちはますます右傾化し、ファシズムに近づく」(『ファシズム黄色組合に対する闘争方法に関するテーゼ』―四回大会決議)

プロフィンテルンが採用した戦術は、このような大衆の左傾化、革命化を促進させるためのストライキ戦術であつた。ストラスブルグ決議(一九二九年一月)を頂点に経済ストを独自の組織し、大衆の左傾化をうながし、社民の裏切りを糾弾し、社会ファシズムを打倒し、社民に唯一支えられた帝国主義の自動崩壊をつくりだすという革命の展望―これが社民主義打撃社会ファシズム論の、いわゆる極左路線と呼ばれる積極的内容なのである。

スターリン・コミンテルンが「純プロレタリア革命」の型に属する帝国主義諸国において、戦争と内乱期の基本戦術として採用した社会ファシズム、ストライキ路線はその歴史的结果にはつきり破産を宣告されているように、一方で、二九年恐慌下でまきおこるファシズム運動に小ブル中間層を吸収され、帝国主義の侵略体制へと動員されてしまい、他方で、社民を解体することすらできず、労働者階級をますます社民の側においやり、ドイツ帝国主義の侵略政策、ナチズムとの対決を一度もやれぬまま、「上からの内乱」攻撃の前に武装放棄し、合法的に壊滅されてしまふ、

帝国主義との内乱的決戦を喪失した実に反革命的の路線にすぎないといふことなのである。

反ファシズム統一戦線戦術とソ連スターリン主義の武装反革命としての登場

第二番目に確認すべきことはコミンテルン七回大会、反ファシズム統一戦線戦術―人民戦線政府路線の提唱、大転換にもとづく、国際的内乱情勢へのスターリン主義的武装反革命としての登場の問題についてである。

コミンテルン七回大会(三五年)は反ファシズム統一戦線戦術を採用した。この転換はディミトロフが三三年一月ナチス政権樹立後スターリン・ソ連共産党に社会ファシズム戦術を放棄し、人民戦線戦術を採用するように働きかけたからだといわれている。

人民戦線型の統一戦線は第三期路線の破産的事態のなかで、フランスにおいて実行された。ナチズム政権の侵略の脅威と国内でのファシズム運動の激化という情勢において一九三四年、スタヴィスキ大疑獄事件の暴露を契機に、労働者大衆の反ファシズム闘争がフランス全土で高揚し、既成政党、社共の統一行動が開始され、人民戦線方式が実現され、それが社会ファシズム論的戦術にかわる新たな国際路線として急遽採用されたのである。

反ファシズム統一戦線戦術はファシズムを「金融資本の最も反動的・最も排外主義的・最も帝国主義的分子の公然たるテロ」独裁で

一九三七年
2月23日 ソ連共産党の大量テロルが開始
7月27日 蘆溝橋事件、日中戦争勃発
一九三八年
2月 プロフィンテルン解散
3月12日 独軍のオーストリア侵略・併合
7月11日 張鼓峰事件(日ソ国境紛争)
9月29日 チェコスロバキア分割をめぐるミ
ンヘン会議

一九三九年
1月26日 スペイン、バルセロナ陥落
2月27日 英・仏のフランコ政権承認
3月28日 スペイン、マドリッド陥落(内戦
終結)
5月11日 ノモンハン事件
8月12日 英仏ソの軍事協力会議の破産
8月23日 独ソ不可侵条約
9月1日 独軍のポーランド侵略
9月3日 英仏の対独宣戦、米の中立声明
11月17日 ソ連軍のポーランド東部占領
11月30日 ソ連・フィンランド戦争勃発
一九四〇年
4月9日 独軍のノルウェー・デンマーク侵略
5月10日 独軍のオランダ・ベルギー・ルク
センブルグ侵略
6月11日 チャーチル政権成立
6月14日 パリ陥落(対独降伏)
7月21日 ソ連の沿バルト三国の併合
9月 日本軍の北部仏領インドシナ占領、
日独伊三国同盟調印

一九四一年
4月 独軍、北アフリカで英軍に勝利
6月22日 独軍のソ連侵略開始
7月28日 日本軍の北部仏領インドシナ占領
8月9日 ルーズベルト・チャーチル会議
(大西洋憲章発表)

一九四二年
10月1日 対ソ武器貸与に関する英米ソ
モスクワ協定
12月8日 日本軍真珠湾攻撃
一九四三年
2月2日 スターリンググラド戦でドイツ降
伏、日本軍ガダルカナル撤退
5月15日 コミンテルン解散
7月 フランス・レジスタンス
米英軍シチリア島上陸、ムッソリ
ーニ失脚
11月 カイロ会議(22日)テヘラン会議(28日)

一九四四年
1月15日 ソ連軍、レニングラード戦の反撃
開始
6月 米英軍ローマ占領、ノルマンディ
ー上陸
8月1日 ポーランドのワルシャワ蜂起
8月25日 パリ解放
9月 米軍、ドイツ領内に突入
12月 ギリシャ内戦勃発
一九四五年
1月17日 ソ連軍ワルシャワ占領
2月4日 ヤルタ会議
4月 米軍沖繩上陸(1日)ソ連軍ウイ
ーン占領(12日)ベルリン攻撃開
始(16日)ヒトラーとゲッペル
ス自殺
5月2日 ソ連軍ベルリン入城、ドイツ無条
件降伏
6月26日 国際連合憲章調印
7月17日 ポツダム会議
8月 広島に原爆投下(6日)、ソ連の
対日宣戦(8日)、長崎に原爆投
下(9日)、日本敗北宣言(15日)

である。

このような侵略戦争情勢への急速な展開、ソ連への直接的な軍事的脅威に直面するなかで、ソ連スターリン主義はいよいよ一国社会主義防衛のために、帝国主義列強との一国社会主義的共存政策を開始し、三四年に、国際連盟に加入し、翌年、コミンテルン七回大会で、反ファシズム統一戦線戦術を基軸とする新たな国際路線、ソ連防衛—容帝綱領へと大転換し、ドイツに對抗するイギリス・フランスとの協商・連合政策を追求しはじめた。これが国際的内乱情勢にもたらす結果は明白である。三六年にはフランスにおいて人民戦線派が総選挙で躍進したものの、それはフランス帝国主義の域内平和をつくり出し、内乱的発展を回避する役割を担い、侵略体制のもとに積極的に屈服し、また、スペインにおいては同年人民戦線政府が樹立され、内乱・内戦情勢へと発展するが、英帝・仏帝と結託したスターリン主義の武装反革命的介入によって完全に敗北を強いられる。しかも、ソ連防衛—容帝路線のもとで、ソ連—一国社会主義社会の成立を宣言する最後の闘い、大粛清が展開され、革命ロシアのプロ独・ソビエト権力は完全にスターリン主義官僚独裁に変質する。

帝国主義の世界再分割戦のなかで列強との一国社会主義的共存政策がますます強められ、国際的内乱をつくり出すプロレタリア階級人民の闘いを圧殺することが不可避とならざるをえない。これがスターリン主義官僚独裁の必然的な政策であり、革命に対するスターリン主義の本質的関わり方なのである。スペイン

さて、フランス人民戦線（政府）の成立から崩壊の全過程に示される特徴とは、まさに七回大会反ファシズム統一戦線戦術が模範的に遂行されたということである。フランスにおける内乱を回避し、帝国主義の域内平和をつくり出し、侵略体制への過渡的なブルジョア政府の役割を積極的に担ったということ以上のものはないのである。人民戦線綱領を堅持する限りでレオン・ブルム内閣を全面的に支持するというフランス共産党の独自性なるものはその綱領自体が内乱的危機の時代・情勢のなかで労働者・農民の反ファシズム闘争、内乱的決起の全エネルギーを議会主義の枠内にしぼりつける帝国主義的改良主義そのものであり、スターリン主義共産党の果たした役割が内乱的激動への予防革命的圧殺・敵対であったということなのである。

スペイン内戦の例をみるまでもなく、各国

ソ連の敗北、フランス人民戦線の崩壊こそ七回大会反ファシズム統一戦線戦術、容帝綱領のもとでのスターリン主義反革命の二大産物にほかならない。

スペイン革命は一九三二年ブルジョア共和政府を樹立した。労働者・農民はブルジョア共和制のもとで、政治的進出をかちとり、内乱勢力の確固たる主体として登場し、革命的激動を促進し、ファシズム王制派反革命との内乱的闘いへと突き進んでいった。三一年から三三年の激動過程において、はやくも共和政府は危機におちいり、労働者のストライキ・内乱的決起を統治することもできず、またファシスト勢力の暴動に対しても充分鎮圧できないまま、革命と反革命の内乱的衝突を拡大させ、ふたたび王制派—ファシスト勢力の増大をもたらさしはじめた。

三四年には、ファシズムの攻勢に對抗する共和制防衛の全人民的闘いが開始され、スペイン階級闘争は内乱情勢に移行する。全国各地において、労働者農民のゼネストがまきおこり、ファシズムとの武装対決が展開され、ついに、十月には全人民的蜂起へと発展し、マストリアスにおいて労働政府（コンミンューン）が樹立され、カタロニア州が独立を宣言した。この十月蜂起は最終的にフランコ軍との戦闘で敗北するが、三六年スペイン内戦の開始をひきだし、勝利的に進めるうえで革命的経験をもちたすにいたった。

三六年には、一月に、総選挙に向けた反ファシズム人民戦線協定が成立し、二月の総選挙において総議席数四七三のうち人民戦線が

・諸民族の階級闘争は必ず内乱的・内戦的情勢へと発展し、その決着が不可避に問われざるをえない。しかも、それが国際的内乱情勢の不可分の要素として結びついている。帝国主義列強にとって自国内はもちろん他国における内乱が同時に自らの存立をおびやかす故に、ソ連スターリン主義への反革命的重圧を強化し、再分割的侵略攻撃をしかけ、ソ連—一国社会主義建設の危機を全面化させ、ソ連スターリン主義の—一国社会主義的共存路線を

Ⅱ第二次世界大戦期におけるソ連スターリン主義反革命の実践的特徴

ファシズムとの—国社会主義的共存—民族併合主義的分割路線の追求と破産

さて、第三番目に確認すべきことは、ソ連スターリン主義がミュンヘン会談（三八年九月二九日）を頂点に、帝国主義の世界再分割—争闘戦の激化、独ファシズムの侵略戦争の公然たる開始という現実のなかで、英・仏帝との共存路線をやめ、独ファシズムとの—国社会主義的共存路線を急遽に選択していったという問題についてである。

ミュンヘン会談は独ファシズムの戦争宣言

二六五議席を確保し、人民戦線政府が成立する。二六五の内訳は左翼共和党八一、左翼カタロニア党二九、社会党九八、スターリン主義共産党一五というものであった。成立したアサーニア（左翼共和党）主班の人民戦線政府はあくまでもブルジョア共和制の一形態にすぎないが、スペインの大きな政治勢力であったアナキストやバスク国民党などの支援をえ、また、労働者・農民が武装勢力として内乱情勢を決定できる程に力をつけるなかで、文字通り、全人民的政治勢力をも基礎にしていたのである。同年七月にはファシストの反革命的內乱がスペインの植民地モロッコで、つづけて本国で開始され、これから三年間にもわたる本格的な内乱—内戦状態が継続され、スペインは国際的内乱、決戦の地となる。独—伊枢軸のファシスト反革命、フランコ軍勢力との内戦において革命派はマドリッド・バルセロナなど主要七大都市のうち六都市を占拠しつづけて、全土解放に向けた困難な闘いを一歩一歩前進させていった。

しかし、スペイン内戦はプロ独—ソビエト権力樹立への発展を阻止するスターリン主義党などの重大な敵対をうけ、とりわけソ連スターリン主義の武装反革命的介入、革命派狩りという一貫した攻撃のなかでついに後退と敗北を強いられ、三九年フランコ独裁政権が成立することになるのである。

スペイン内戦はファシスト国際反革命だけでなく、スターリン主義反革命によっても解体されるという、二つの反革命との闘いが問われたのである。

積極的に促進し、ソ連をまき込むなかで、各国階級闘争の内乱的・内戦的發展を阻止する予防反革命、武装反革命として登場させるのである。ソ連スターリン主義、コミンテルンの反ファシズム統一戦線—人民戦線政府路線こそ、自国帝国主義の打倒・革命的祖国敗北主義のレーニン主義的立場を放棄して帝国主義のもとに屈服し、帝国主義の危機を救済する積極的路線であったことがはっきりと確認されねばならないのである。

の前に、英・仏が独の再分割を容認せざるをえない事態へとおいやられ、英・仏対独の帝国主義間の力関係がはっきりとくずれさり、したがって、第二次世界大戦の開始を合図する歴史的場となった。すでにオーストリア征服（三八年三月）を完了した独ファシズムはこの会談でチェコスロバキア・ズデーテン地方併合要求を仏・英につきつけ、これを承認させることに成功し、英・仏との帝国主義間戦争を前提とした東方侵略政策を全面的に開始した。これまで仏帝の権益であった東方、その拠点、チェコ征服が突破口となった。

この会談後、独ファシズムのチェコスロバキア侵略が公然とすすめられ、さらに、三七年三月にはスロバキアを分離・独立させ、ボヘ

ミア・モラビア地方を保護領とし、仏帝にか
わる新たな侵略国として登場した。次に、独
IIポロランド不可侵条約を破棄することを
もってポロランド侵略へと突き進んでいった。

ソ連スターリン主義は独ファシズムの東方
侵略の開始、英・仏の屈服という事態のなか
で、第一八回党大会(三九・三月)後、迫り
くる大戦を目前にして、独ファシズムとの一
国社会主義的共存を追求し、ファシズムとの
ポロランド再分割への積極的参加、加担を決
意し、ファシズムとの協商・連合化につきす
すみ、独ソ不可侵条約を締結(三九年八月)
することになる。

独ファシズムの第三帝国・東方(ソ連)支
配、その侵略過程にとってソ連との不可侵条
約の締結は対英・仏・米帝との戦争を不可避
とするが故の、まさに東方侵略の実現の一環
として、英・仏・米帝との対抗上の一時的措
置、ソ連侵略のための基本政策であったこと
はいうまでもない。チェコスロバキア征服を
完了させた独ファシズムにとって、次のポー
ランド征服のために、つづくソ連支配のため
の侵略政策が、ソ連との不可侵条約の締結で
あった。ポロランド侵略のためにはソ連を巻
き込むことが最も有効な軍事外交政策として
選択されたということである。

他方、ソ連スターリン主義にとっての不可
侵条約の締結は独ファシズムの東欧(ソ連)
侵略からソ連を防御すること、ファシズムと
の一国社会主義的共存体制をつくりあげるこ
とであった。帝国主義列強間の世界再分割戦
のなかで、いかに一国社会主義を防御するの

かという立脚点にもとづいた、帝国主義に対
する共存政策の必然的産物にすぎないのであ
る。今やそれが「非侵略国」たる英・仏・米
帝ではなく、「侵略国」たる独帝にかわり、
また、かわらざるをえない一国社会主義の危
機をむかえたということである。七回大会以
来の反ファシズム綱領(英・仏との連合・容
帝路線が事実上破棄され、スターリン・コミ
ンテルンは独ファシズムの再分割的和平を認
めぬ英・仏・米帝に対する批判キャンペーン
を高揚させ、いよいよ、社会主義の祖国防衛
—愛国路線・イデオロギーをまきちらしはじ
めるのである。

第二次世界大戦は独ソ不可侵条約の締結に
もとづく、独ファシズムのポロランド侵略、
それに呼応したソ連スターリン主義の東部ポ
ーランド併合、すなわち、独ソのポロランド
(第四次)分割を直接的な出発点にして、こ
こから、英・仏・米帝の対独ファシズムへの
戦争宣言が発せられ、本格的に開始された。
ソ連スターリン主義が独ソ不可侵条約のも
とで、いかなる一国社会主義的共存政策を展
開していったのか、ソ連一国社会主義の防衛
II拡大、民族併合政策の歴史的内容をみてお
こう。

まず確認しておくべきことは独ソ条約の付
属秘密議定書、東欧分割協定の中味である。
その主な内容とはポロランドを中心にした
東欧分割であるが、具体的には、独ファシズ
ム側が西ポロランド全体、リトアニア、ナレ
ブ、ピステラ、カン河沿岸地域を確保し、
ソ連スターリン主義側が東部ポロランド、フ

インランド、エストニア、ラトビア、ベッサ
ラビア地方(ルーマニア領)を確保するとい
うものである。

このような東欧分割協定を結んだソ連スタ
ーリン主義の意図は一国社会主義の防衛と拡
大のための抑圧民族主義的併合である。この
野望を列強間の対立のなかで、独との共存政
策を通じて実現しようというものである。事
実、この分割協定にもとづいて、独のポーラ
ンド・東欧侵略が開始され、またたくまに征
服してしまい、次に独ソ国境・友好条約(九
月二八日)の締結へと進み、独ソ分割協定は
証定書に若干の変更を加えたかたちで、つま
りポロランド分割が独側に優利に、その代償
として、リトアニアがソ連側に併合されると
いう具合に実現された。

ソ連スターリン主義は独ソ国境条約をバネ
に、沿バルト三国(リトアニア、エストニア、
ラトビア)との相互援助条約の強制にのり出
し、軍事基地の設置を認めさせ、翌年八月に
は完全に併合してしまう。また、ルーマニア
に対してはベッサラビアとブコビナ地域の併
合(三九年六月)を強制した。そして、フィ
ンランドへの併合を開始するが、徹底抗戦に
あい、全面戦争へと発展し、大量の赤軍を投
入してかろうじて講和条約の締結(四〇年三
月)を強制した。これら一連の併合政策をつ
うじて、ソ連は独との分割協定を実現するこ
とに成功したのである。

その後もソ連スターリン主義はトルコ・ブ
ルガリアとの相互援助条約の追求、フィンラ
ンドへの再併合政策、さらに、バルカン諸国

などへの進出を画策するが独帝側の承認をえ
ることもできず、封じ込められてしまう。

歴史が証明しているように、ソ連が独との
一国社会主義的共存政策のもとで併合主義的
に拡大した領土はすべて、四一年独ファシズ
ムのソ連侵略のなかで独領土となり、ソ連ス
ターリン主義もついに反ファシズム祖国防衛
戦争、英・仏・米帝との連合・共存への大転
換を迫られることになる。

一九三九年(四一年)の、独ソ不可侵条約の
成立から独ファシズムのソ連侵略の開始まで
の二カ年の歴史的経過はまさにソ連スターリ
ン主義の一国社会主義的反革命の本質が最も
端的にあらわれているということである。

まず第一に、帝国主義的世界史的打倒とい
うプロレタリア国際主義の真価が問われる実
践的観点から欠如したうえで、ソ連一国
社会主義の防衛、社会建設を基軸にした、帝
国主義列強諸国との共存路線を第一義的課題
としているということである。したがって、
帝国主義諸国におけるプロレタリア人民の内
乱への決起、内乱情勢の煮つまりはソ連スタ
ーリン主義の一国社会主義的共存政策やスタ
ーリン主義党の反プロ独—容帝路線のもとで
完全に圧殺されたり、歪曲され、かかる国際
スターリン主義総体との対決ぬきに決して前
進することがないということである。

第二には、プロレタリア被抑圧人民・民族
の解放・世界革命という革命的観点も同様に
完全に欠如し、帝国主義との一国社会主義的
共存路線のもとに、諸国家・諸民族との相互
援助条約・友好条約・不可侵条約などの外交

政策を展開することで、ソ連一国社会主義建
設の脅威を回避するための政治的・軍事的防
衛体制をうち固め、さらに、積極的には、ソ
連国境周辺の諸民族への併合、諸国家への従
属化—軍事基地建設を強制することをもって
より強い一国社会主義的防衛体制をきずきあ
げようとするのである。

第三には、独ソ不可侵—東欧分割協定とそ
の実現過程にはっきり示されているように、
ソ連スターリン主義にとっての被抑圧民族・
人民の解放とはソ連型一国社会主義制度への
民族的併合という一点にあること、したがっ
て、諸民族・人民の解放闘争に対する重大な
敵対を積極的におし進め、逆に、ソ連に対す
る民族解放、独立、併合反対闘争を内部には
らみ込まざるをえない、という意味において
本質的に、抑圧民族主義、一国社会主義的併
合主義だということである。しかも、このソ
連スターリン主義の民族併合主義的分割政策
が生み出されるのは必然性があり、それはや
はり、ソ連多民族国家そのものがスターリン
主義官僚独裁体制のもとですでに大ロシア民
族抑圧体制として完成しているが故に、不可
避とならざるをえないということである。

さて、現在、反社帝綱領を掲げる中国派の
諸君は、独ソ不可侵条約の歴史的評価につい
て、ソ連スターリン主義の反革命的行為を合
理化する許すことのできない言動をまきちら
しているのである。ソ社帝を独ファシズムと
等置することを立脚点として組み立てられた
反社帝綱領にとって、一番やっかいな問題が
独ソ不可侵条約問題なのであろうが、かれら

の評価は基本的に、英仏帝の独ファシズムへ
の宥和主義のなかで、ソ連IIスターリンが採
用した時間かせぎの措置・政策であるから全
面的に正しいという内容である。しかし、わ
れわれがみてきたように、この条約は独ファ
シズムにとってはまさにソ連侵略のための一
時的措置であったとしても、ソ連スターリン
主義にとってはまさに、帝国主義列強の世界
再分割—争奪戦にまき込まれるなかで採用し
た一国社会主義的共存路線—民族併合主義的
分割政策にほかならないということである。

反ファシズム—祖国防衛 戦争と新たな容帝綱領 路線の追求

第四番目に確認すべきことは、反ファシズ
ム祖国防衛戦争期の新たな一国社会主義的共
存II容帝路線、民族併合主義的分割路線の追
求の問題についてである。

ソ連スターリン主義は独ファシズムの侵略
に直面し、これまで追求してきた共存路線の
破産をつきつけられるにおよんで一大転換を
開始せざるをえなくなった。しかし、この転
換においては、一国社会主義的共存路線を根
本的に清算することにはならず、ますます、か
かる観点からの大祖国防衛という民族主義的
II愛国主義的イデオロギー的肥大化をともな
った反ファシズム容帝綱領をつくりあげ、英
・仏・米帝連合軍との共存へところがりこん
でいった。

ソ連は西部全体をファシズム軍に占領され、モスクワ・レニングラードの攻防戦へとおい込まれ、祖国防衛戦争は決定的な敗北局面をむかえつつあった。しかも、仏帝国主義もファシズム軍の侵略のまえにまたたくまに敗北し、征服されてしまう。かかる情勢のなかで、連合国側は反ファシズム連合軍の一翼へとソ連をまきこみ、軍事物資等の援助を与え、反ファシズム民主主義勢力への屈服をソ連にとりつけ、ソ連スターリン主義もその証しとしてコミンテルンを解散（一九四三年五月）することをもって積極的にかたえていった。

ファシズム枢軸ブロックと連合国・ソ連ブロックとの世界大戦は初期の枢軸軍優勢の局面から徐々に連合軍の優勢へとかわり、とりわけ、ソ連のスターリングラード攻防戦における大逆転（四三年二月）は、独ファシズムの決定的敗北をもたらす、連合国・ソ連の勝利をつくりだし、連合国との関係においてソ連の政治的・軍事的地位を一段と高めることになっていった。

ソ連スターリン主義にとっては連合国との反ファシズム戦争の勝利の過程はソ連の勢力圏をどのように画策するかという問題にしばられ、英帝チャーチルとの勢力圏をめぐる協定・合意を追求し、のちに、戦争の真の勝利者、米帝との最終的画策へと進んでいったのである。すなわち、反ファシズム祖国防衛戦争に勝利したソ連スターリン主義が積極的に着手したことは独ファシズムによって侵略され征服されていた諸民族・国家の解放を達成すること、赤軍の投入によってファシスト

軍・ファシスト諸政権を壊滅させ、反ファシズムの解放軍・救世軍として登場し、独ファシズムの首都ベルリンへと攻めのぼること、つまり戦争の勝利者となり、戦争の最終的処理、勢力圏の分割を有利にすすめることであった。

事実、一九四四年のヤルタ会談（二月）ポツダム会談（七月）は第二次世界大戦に勝利を目前にした連合国、ソ連が世界の再分割をいかに決定するのか、その最終的処理をめぐる激しい闘いの場であった。その協定の中味は当然のことの様に、反ファシズム戦争の全体過程を収約するものとして、各国の軍事的・政治的・経済的力関係に応じた勢力再分割になっていった。その結果はあくまでも帝国主義の戦後世界支配を前提にしたうえで、東欧をめぐるチェコスロバキア、バルカン三国の中立化構想、ハンガリア、ルーマニア、ブルガリアのソ連勢力圏化、ギリシャの英帝圏益、日本をめぐる米帝の占領、北方諸島のソ連領土化という具合に、独および日本ファシズムとその勢力圏を中心に連合国側とソ連側との激烈な勢力分割が基本的に合意されていったのである。

もちろん、この基本的合意、協定はあくまでも軍事力で実現され、また再編できるが故に、独および日本ファシズムの降伏宣言・敗北をいかに貫徹するのかがめぐって、連合国・ソ連間の争いが猛烈ないきおいで展開され、それぞれの軍事占領、制圧体制づくりが拍車をかけて進められていった。日本ファシズムへの米帝の原爆投下、ソ連の参戦などもその

間の過程を最もよくあらわしているといえるだろう。ヤルタ協定から独・日本の降伏の過程においては、帝国主義列強の盟主として米帝が明確に登場し、戦後世界支配―植民地支配体制を維持する国際反革命政策、軍事支配政策を全世界的規模で展開しはじめ、ソ連への政治的・軍事的圧力をかけられる唯一の帝国主義国として成長していった。したがって、ヤルタ・ポツダム分割協定にもとづく第二次世界大戦の現実的分割は帝国主義列強の盟主、米帝を中心にしてソ連との間でまさに軍事力にみ合ったかたちで実現されていたといえるのである。

具体的には、ソ連スターリン主義は連合国との一国社会主義的共存路線のもとで、ポーランド東部、沿バルト三国、外蒙古のツィバを中心に、フィンランド（カレリア海峡・ラドガ湖西部、北部沿岸地帯、フィンランド湾四島）、ルーマニア（ベッサラビア・北ブニピナ地域）、日本（北方諸島）、ドイツ（東プロシヤの北半分）、チェコスロバキアの一部地域、イラン（アゼルバイジャン）などの領土および諸民族の併合を達成し、独ソ不可侵条約―再分割協定以上の抑圧民族主義的併合分割という成果をえることになった。

しかも、ヤルタ分割で確認された東欧諸国への外交政策を同時に展開し、さらに、東欧全土の軍事占領政策を積極的におし進め、これら諸国を帝国主義列強とソ連一国社会主義との「緩衝国」的固定化政策のもとにおき、そのなかでより有利な権益を確保することがめざされていたのである。とりわけ、祖国

防衛戦争や、国内スターリン主義官僚独裁体制の危機のなかで、およそ二千万万人の戦死者等をだし、また、戦争経済体制のもとでの疲弊した一国社会主義経済建設の建て直しをはかるために、これら東欧諸国への報復的政策、徹底した略奪政策、植民地的収奪政策などの、従属化政策が全面的に実現されていた。

とくに注目しておかなければならないことは東欧諸国人民のファシズムからの解放という歴史的事業が民族解放―プロ独樹立という真の解放に向けたものとはならなかったということである。東欧諸国のプロレタリア人民・民族のファシズムからの解放という全人的総意は解放軍として登場したソ連スターリン主義の統制化のもとにおかれ、真の解放へとはいわず、スターリン主義的従属化路線である人民民主主義革命方式を強制されるなかで完全に歪曲されてしまうのである。

事実、東欧諸国のなかでは、ヤルタ協定のもとで中立化構想として位置づけられていたユーゴスラビアだけがチトーの指導下でソ連スターリン主義の干渉・圧殺を許さず、独自の民族解放闘争に勝利しただけであり、その他の諸国では、ポーランド―ワルシャワ蜂起などの例にみられるごとく、解放闘争が達成以前に圧殺されてしまいその後の苦難の歴史を歩まざるをえなかったのである。

さらに、帝国主義列強―連合軍との一国社会主義的共存路線のもとで、ソ連スターリン主義が全世界の、帝国主義国や植民地従属諸国の階級闘争、解放闘争に与えた影響は実に

はかりしれない程の反革命的結果をもたらしたということである。

帝国主義国における共産党はスターリン・コミンテルンのもとで、すでに自国帝国主義打倒、革命的祖国敗北主義、被抑圧民族・人民への血債というプロレタリア国際主義の、マルクス・レーニン主義の綱領的立場を完全に喪失し、ソ連スターリン主義の国際的従属機関としてのみ機能し、反ファシズム同盟防衛路線のもとでは実に反ファシズム容帝、社会愛国主義として自らを完成させる程までに墮落してしまった。その結果は、帝国主義の侵略体制にプロレタリア人民を動員させ、内乱的危機を積極的に回避し、予防反革命的に鎮圧する第二インター政党としての歴史的役割を実践的に担ったということである。とりわけ、帝国主義国内の最も激しい闘いと称賛されている伊や仏などのレジスタンス運動も共産党やソ連スターリン主義の容帝路線のもとで決して自国帝国主義打倒、プロ独への方向へと発展させられることはなく、逆に自国帝国主義の危機を救うブルジョア運動として収約されていったのである。

また、植民地従属諸国の反帝国主義、民族解放闘争も同様に、重大な敵対・圧殺的干渉を受け、困難な闘いを強いられ、中国やユーゴなどに典型的にみられるごとく、独力で反帝闘争、内乱―内戦を推進しない限り、帝国主義からの解放すらかちとれないという事態を生み出した。しかしながら、帝国主義戦争を内乱へ、国際的内乱―内戦へという革命党の推進すべき戦略的総路線はソ連スターリン

主義の一国社会主義的容帝路線のもとで、帝国主義国においては全く実現することすらできなかつたが、植民地従属諸国においては被抑圧人民・民族の独自の闘い、民族解放の全人民的創意をバネに唯一実現された。つまり第二次世界大戦のなかにあつて、被抑圧民族・人民の反帝闘争だけが、ヤルタ・ポツダム協定という帝国主義の戦後世界支配、それへのソ連の一国社会主義的共存形態―屈服に対する最も鋭い打撃を与え、世界階級闘争の最大の拠点、先進的闘いへと発展していったのである。

ソ連スターリン主義は一国社会主義的共存路線のもとで、独ファシズムとの共存の道を選択したり、あるいはまた、反ファシズム祖国防衛戦争期の連合軍との共存の道を新たに選択するなかで、一貫して追求したものは、帝国主義的世界支配を積極的容認しつつ、「社会主義の祖国」を防衛し、この祖国のもとに、諸民族・人民を併合すること、さらに従属国づくりというものであった。（以下、次号でその歴史的内容をみていくことにしよう。）

民主守護全南道民

総決起文

四百万全南道民よ、総決起せよ！ 全南の愛国青年たちよ、総決起せよ！ 全南の愛国勤労者たちよ、総決起せよ！ 全南の愛国農民たちよ、総決起せよ！ 八十万、民主市民たちよ、総決起せよ！

最後のひとりまで、最後の一刻まで、たたかいぬき、あの憎むべき殺人鬼全斗煥を、凶悪な国民の背信者、維新残党どもをこなごなに引き裂いて、デモをして殺されたわれわれの息子、娘たちの恨みを晴らしてやろう！ 極悪非道な殺人鬼全斗煥の私兵、特戦団（空挺部隊）は、われわれの若い学生たちを銃剣で刺し、腹を引き裂いて殺し、娘たちの耳をそぎ、婦女子を素つ裸にして腹を切り裂いて内臓を道ばたに投げ出し、はなはだしく幼い子どもを銃床で頭部を打ち砕いて殺して。

道民たちよ！ この痛恨すべき血のにじむ光州市民の憤りを知っているか？ 三千万愛国同胞よ！ 理不尽に殺された者の声がきこえぬか？ 民主軍隊よ！ 答えよ！ さあ、吸血鬼、殺人魔の全斗煥と維新残党どもを殺すべきか？ さもなくば民主を叫ぶ純朴な愛国市民を殺すべきなのか？ 光州の警察よ！ 答えよ！ われわれの息子、娘たちが皆殺しにされても、われわれに催涙弾を打ち込むつもりなのか？ さもなくば民主市民の側に立ち、無惨に殺されてゆく愛国市民を助けるべきなのか？ 凄絶な恐怖の光州、血で彩られたアスファルトの上に、無惨に殺された死体の山の上にわれわれは死を覚悟して一堂に参集した。

いまや、われわれは何を安じ、何を恐れようか！ 立ちあがれ！ 立ちあがれ！ 立ちあがれ！ われわれには憤怒と憎しみと救国民主の一念があるだけである。

全国の市民よ！ 石と棍棒という棍棒を手にして立ちあがれ！

全国の勤労者よ！ あらゆる工具を手にとって立ちあがれ！

全国の農民よ！ 鋤と鍬を手にして立ちあがれ！ 三千万愛国同胞よ！ すべて立ちあがろう！ そしてこの地で決して放棄してはならない、ふたたび奪われてはならない輝かしい民族の花を咲かせよ！

勝利の日まで全道民は武器をもって毎日正午を期して、全南道庁前広場、光州公園、錦南路、新駅光州へ集まろう！

1980年5月21日

全南民主民族統一のための国民連合会
民主青年民主救国総学生連盟

(5月21日、光州市内でまかれたピラから)

「全斗煥を八ツ裂きにしろ」市民は武器を持って立ちあがった



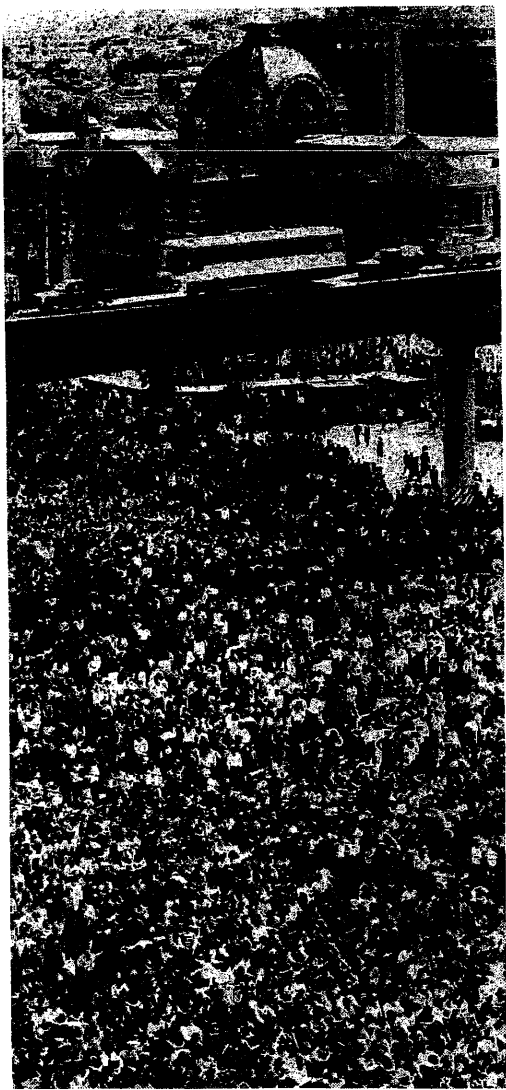
光州民衆蜂起に

連帯せよ

五月十八日から十日間にわたる光州市民八〇万人の蜂起は韓国戒厳令下に解放区を現出させ、パリ・コンミュンに比肩すべき闘いの足跡を印した。「戒厳令撤廃」、「全斗煥退陣」、「維新残党一掃」、「全ての政治犯の釈放」をかかげた韓国民衆の怒りの火柱は、朴正熙の忠実な後継者、全斗煥軍事独裁のみならず、朝鮮南北分断支配、帝国主義の植民地支配体制そのものを震撼せしめたのである。光州市民の血の叫びが告発したものは、独裁体制の元兇たる日米帝国主義による南北分断、植民地支配に他ならない。

韓国階級闘争は、光州の武装・不屈・決死・勝利の新地平の上に、全民衆蜂起に向けた新たな進撃を開始している。そうであるがゆえに、体制延命の危機意識にかられた全斗煥は、日米帝の全面的支援に支えられて、二千名に及ぶ光州の民衆を虐殺した。日米帝の忠実な下僕、全斗煥は、金大中氏をはじめとした民主化勢力の根絶を狙って韓国全土を民衆の血で染めんとしている。

韓国民衆に孤立と苦難を強いてはならない。光州民衆の血で書かれた糾弾の文字、叫び、闘いの姿を胸に刻み、血債にかけ朝鮮植民地支配の危機を日帝打倒闘争の内乱的爆発をもって押し広げ、連帯の道としようではないか。



五月に入り、ソウルの学生たちは集会、デモをくり返した。

上 全南大生の街頭デモを口火に、80万光州市民はたちあがった。空挺部隊の大虐殺に、怒りの投石。

左 市民からデモ隊に車・ガソリン・食料が提供された。



オモニ、僕は行きます

オモニ
アボジのいない苦しい生活のなかで、ぼくを育てるために苦労を重ねていらつしやる愛するオモニ、驚かないでください。
四・一九の時に、アボジが歩み、昨年兄さんが歩んだその道を、ぼくもいきます。

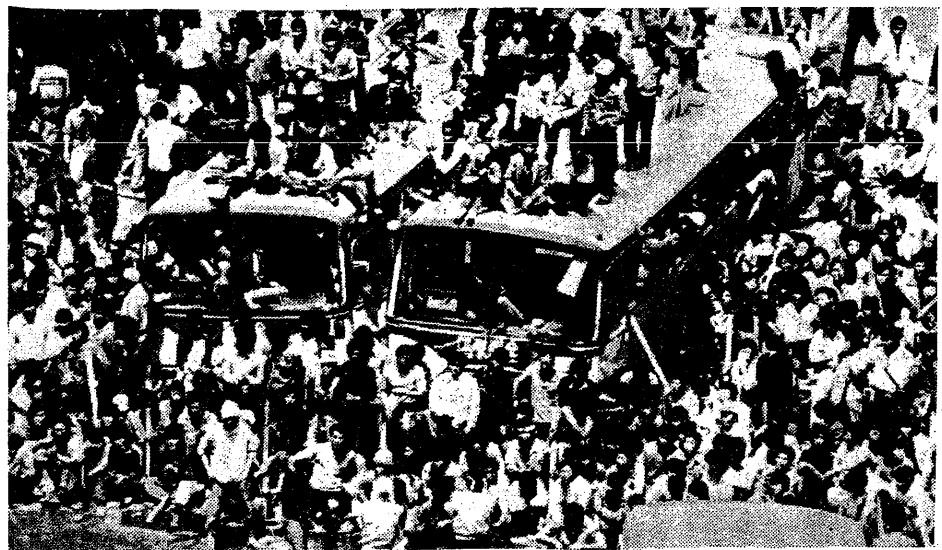
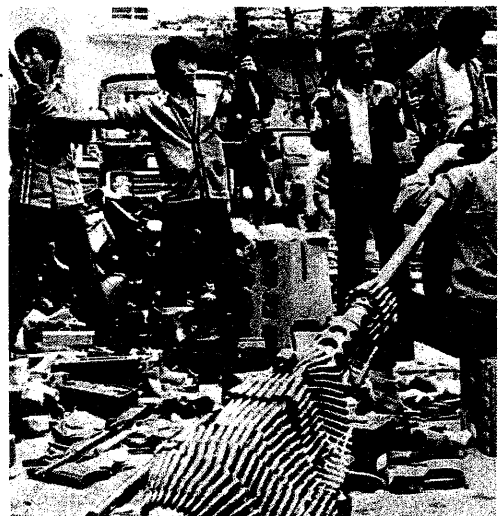
ぼくは、この道をいけば、ふたたびオモニの胸に抱かれることのない、最後の道になるかも知れないことを知りながらも、あの「維新」残党らが憎くて、オモニのそばを發ちます。
人生を送るには余りにも無情なこの世の中に、身体の弱いオモニを一人おいて行くとは……
；ぼくの胸はとて、痛みます。

…オモニ

奥の部屋にかけておいた洋服のポケットにお金を入れておきましたから、薬を買うのにでも使ってください。

ぼくはたたかかって、恥ずかしくないオモニのりっぱな息子になります。

最後の一人まで！



右

二十一日、道庁・市役所・警察署・放送局・新聞社は、市民の手におちる。闘いは、全羅南道十六市郡に飛び火した。市民は、武器をうばい、戒厳軍との銃撃戦をくり返す。光州コミュニケーションの出現。



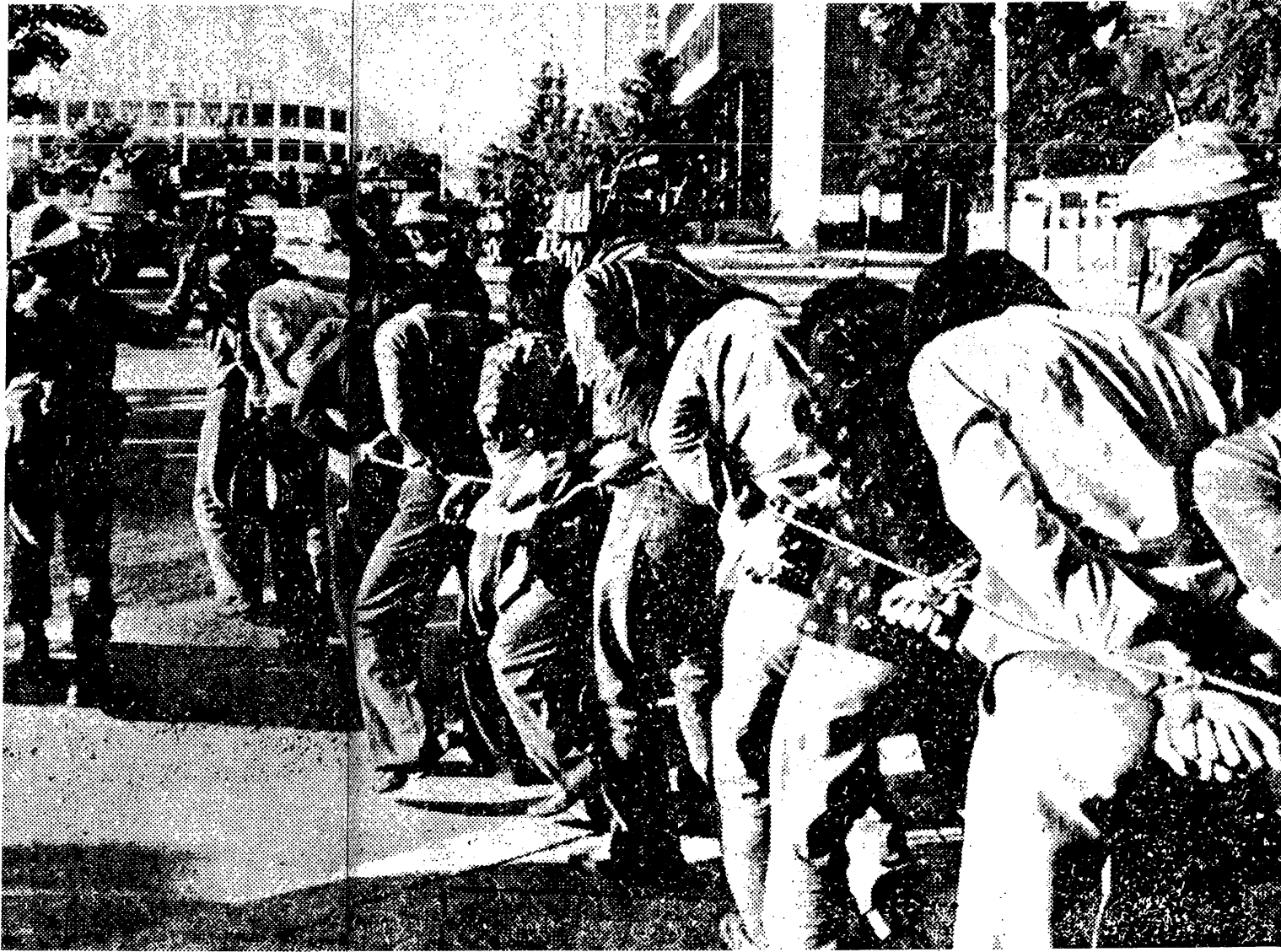
熱い血で書きます
熱い血で誓います
われら享樂のために生まれなかつたことを

自由なき「韓国」に
民主なき光州に

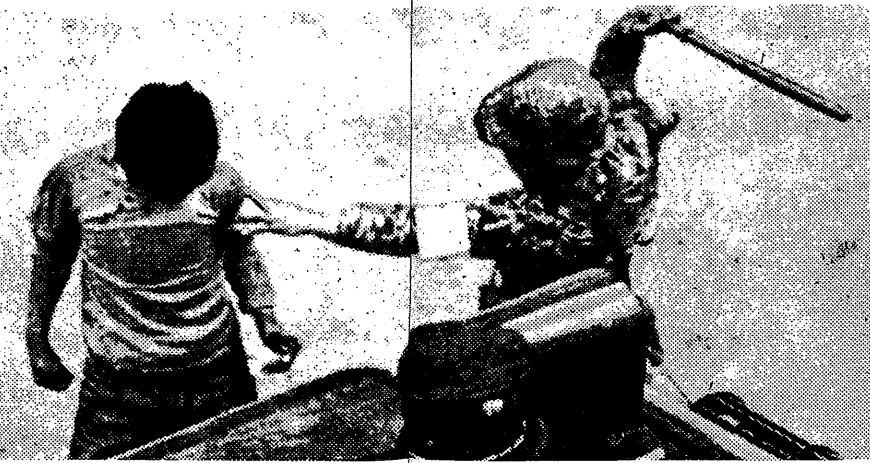
正義なき学園に
われわれのものである自由、国民のものである民主、われらすべてのものである正義が訪れるまで

私の身体が肉弾となり
お前の肉體、火柱となり
「維新」を燃やし尽します
救国に果敢であります
死んで死んでまた死に
最後の一人が残るまで！

虐殺を許すな！



光州市民への弾圧はせいぜい惨を極めた。光州市に突入した空挺部隊は覚醒剤を飲まされ、無抵抗の老人、子供までも手あたりしだいに殺りくしたと伝えられる。犠牲者は二千名にのぼる膨大な数である。



80万光州市民 血の証言

ああ、民族史の大悲劇よ、
天はどうしてこんなにも無情なのであろうか。
神聖な国土防衛の義務を国民からゆだねられた軍人が第二の居昌良民虐殺事件を行っている。これが、全国民が胸をたいて慟哭する悲劇でなくてはならない。五月十七日の夜中を期して全斗煥とその一派は既存の非常戒厳令をさらに強化し、自分の意にさからう全ての政治家、民主市民たちを逮捕、拘束することによって、わが国の民衆が期待していた民主主義に対する一るの希望さえも抹殺してしまった。

恐るべき空挺部隊の蛮行

これに憤激した全羅南道光州の全南大学、朝鮮大学をはじめとする、各単科大学と一部の高校生、民主市民たちの平和的デモに対して三方余名の戦闘警察を動員し、市民たちの前後を包囲し、ペーパーフック（こしような弾）を撃ちながら包囲網をせばめて退路を断ち、ソウルから急派された三千余名の空

挺部隊ブラックベレーたちは、銃剣をふりかざして、処刑人のように、あたかもカボチャを刺すように手あたりしだいに刺し、血が河のごとく流れる死体を軍のトラックに投げ込んでいった。それでも足りずに逃げまどう市民たちと幼い女学生たちを、校門さえも突き破って襲い、市民たちが見ている前で銃剣で切りぎんだ。
このような蛮行に全市民たちは憤激し、抵抗するにいたった。しかし、素手の市民たちはかえって銃剣に倒れてしまい、孫のような女学生が血を流して死んでいくのを見て、空挺部隊のエリをつかんだ七〇才の老婆は、かえって銃剣で刺し殺されてしまった。

男子学生たちに石を運んだ女学生たちは、真昼間、市民たちが見ている前で銃剣で切りぎまれ、血を見て叫ぶ市民たちに向かって空挺部隊は、血のついた銃剣をふりまわして殺すぞとさげんだ。女学生たちの服はズタズタに破られ、素裸にされたまま、血を流しながらトラックに乗せられて運び去られた。

いまや、市民の抵抗に当惑した空挺部隊ブラックベレーたちは、通りかかる市内バスや乗用車までも止めて、若者たちを手あたり次第に軍靴で踏みにじり、連行していった。市外バスターミナルでは、このような蛮行に抵抗する市民たちとの戦いの中で、空挺部隊の銃剣に切り殺された若者たちの死体が待ち合ひ室に並べられ、まだ片付けられなかった死体は、夜遅くまで道ばたにそのまま放置されていた。そのうえ、生き延びた青年たちはじゅうずつなぎにされ、道ばたに死体のように並らばされていた。

この時の空挺部隊ブラックベレーたちのスローガンは、「若い奴らは全部殺してしまえ」であり、全斗煥の親衛隊である空挺部隊ブラックベレーによって無惨にも殺りくされた光州市民の悲惨さは筆舌につくしがたく、目をおおうばかりである。年のいった大人たちは、異口同音に「六・二五の時の人民軍もこれほどには残忍ではなかった」と痛嘆していた。いま、光州には、若いという理由だけで罪となり命を失うか、虐待にさらされなければならない運命



今だ犠牲者の遺体は行方知れない

虚偽の報道をくりかえす全斗煥

世界の歴史上においても見る事ができない蛮行に憤激した光州の愛国市民たちは、重武装した空挺部隊に対して素手で抵抗して、ついにはこのような事態を目撃しながらもあきらまらず虚偽の報道をしている言論に対する報復として文化放送を焼き打ちし、何カ所かの派出所と軍用トラック、ペーパーボックスを焼き打ちするにいたった。共用のバスターミナルにおいては、市民が火炎ビンで軍と対決し、火の海となった。

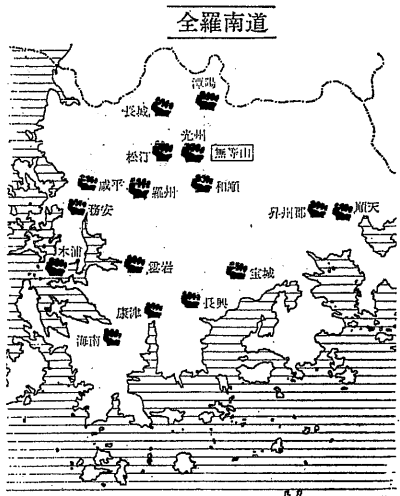
空挺部隊が犯した蛮行にくらべたら何でもないこのような消極的な抵抗に、全斗煥はかえって市民たちの破壊行為の末にこのような事態が発生したかのような虚偽報道をしている。二十日の夜を契機として全羅南道圏内の全ての通信を遮断し、最後の殺りく作戦に突入しており、いまや、高校生たちにはまだはいづくばよくなるまでなぐりつけ、市内は慟哭の聲で満ちあふれている。このような全斗煥の特別命令殺りく作戦で犠牲となった死者の数は二百余名、負傷者は一千余名を数える。しかし、このような惨状を報道すべき責任のある言論は、十八日から二十一日まで悪夢の五日間、事実の報道は一言半句も探すことができず、全斗煥が作成した原稿をオウムのようにくりかえしながら、光州事態は一部の外部不純勢力の策動であるとはかり報道している。ああ、目の前がまっくらとなり、胸がはりさかれるように、



これ以上ペンを書きすすめることすらできない、ああ、しかし、いまや独裁の鎖を断ち切って抵抗の血の色で染まった光州の空に、全国民が涙と怒りとともに参加し、決起している。

死のうゝ殺してくれ

全斗煥が二十一日に発表した光州事態に対する幾容に幾つかの証言を書いてみると、流言蜚語という言葉に覆いかくした事実、①四〇名死亡云々という部分に対しては、疑う余地のない事実であり、空挺部隊の銃剣によって白昼下に血を流しながら死んでいた。②女学生云々といった部分は、光州駅前噴水台に女学生を素裸にしたまま立たせ、銃剣で乳房をえぐりとって殺したのである。



光州に呼応し、闘いは全羅南道十六都市に拡大。木浦市は民衆の手に陥ちた。

(このアピールは、光州殺りく作戦の真実の報告として伝えられたものである。掲載責任は編集部)

一九八〇年 五月二十二日
朝鮮大学校民主闘争委員会

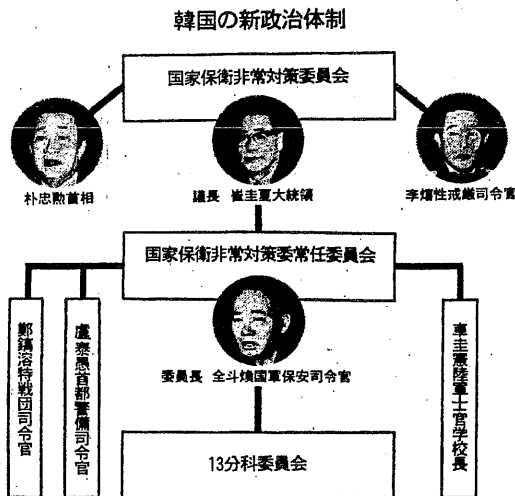
闘争経過

- 【5月18日】午前零時「全土非常戒厳令」布告。光州にて学生ら「戒厳令」に反対の街頭デモ。六百人、機動隊と衝突。戒厳司令部、連行者二六名を発表。金大中氏(十七日連行)ら「社会混乱を生み出し、学生運動、労使紛争を背後で操った」と発表される。
- 【19日】戒厳司令部、光州に空挺部隊出動させる。虚偽報道をする光州放送局占拠、放火。
- 【20日】空挺部隊の大虐殺に怒った民衆のデモ、十万人に達する。市役所、警察所等を占拠。新聞社、放送局を占拠。申内閣総辞職。
- 【21日】光州デモ二十〜三十万人。デモ隊に車、トラック、ガンリン、食料が提供される。武器庫が襲われ、武器が奪われたと戒厳軍発表。戒厳軍との銃撃戦。軍隊市内から撤退、自由光州出現。「民主守護総決起文」まかれる。闘争は全羅南道の木浦(二万人)、羅州、和順、梁山浦、靈岩などへ波及。木浦では、日帝との合併企業「湖南ゴム」も襲撃される。
- 【22日】光州道庁前で十万人集会。闘いは全羅南道十六市郡に拡大。光州市民による「光州事態対策委員会」結成。戒厳軍「中間捜査結果」発表、金大中氏容疑を「海外での反韓国的行動」「学生を操縦」したとし、反共法、国家保安法、刑法、戒厳令布告違反と発表。米帝、E3A早期警戒機(二機)を沖繩配備。
- 【23日】光州道庁前で五千人が犠牲者の遺体を前に集会。五万人のデモ。戒厳軍、包囲をせばめ、特殊部隊を市内に潜入させ三十数名を虐殺。米空母「ゴラルシー」朝鮮海域へ。
- 【24日】道庁前に三万人を集め、全斗煥の人の形の火刑式を行なう。金載圭前KCIA部長の死刑執行。
- 【25日】戒厳軍包囲をせばめる。「全道民收拾対策委員会」発足。
- 【26日】光州市民、徹底抵抗のかまえ。武器再配分。戒厳軍、戦車を先頭に一時市内に進入。道庁で三万人の市民決起大会が開かれる。「全道民收拾対策委員会」、戒厳軍に①崔大統領は公開謝罪せよ、②被害補償を行ない、報復処分をするな、③光州事件を「義拳」と規定せよと要求。尹潽善氏らの「民主主義と民族統一のための国民連合」が声明発表。
- 【27日】戒厳軍道庁突入、光州強行武力制圧。
- 【28日】前田特使、全斗煥と正式会談し、「軍の武力制圧はやむをえなかった」と表明。
- 【31日】「国家保衛非常対策委員会」発足。全斗煥常任委員長となる。
- 【6月6日】帰国した前田特使、「今後の韓国の治安が確保されるかどうか注目する」発言。
- 【9日〜12日】木内アジア局長訪韓。
- 【17日】戒厳司令部、光州決起等で三百二十九名指名手配。東京炭鉱闘争労組幹部三八名を軍法会議送検。
- 【7月4日】戒厳司令部、金大中氏ら連行の「捜査結果」発表。
- 【9日】大型経済ミッション団訪韓。
- 【11日】大来外相、韓国の弱体化は望ましくないと発言。
- 【12日】金大中氏ら九名を軍法会議に送検。
- 【26日】林基允牧師、戒厳当局の拷問で死亡。
- 【8月1日】金大中氏ら起訴される。
- 【14日】金大中氏ら二四名の初公判が始まる。
- 【16日】崔大統領辞任。全斗煥大統領へ。

光州民衆弾圧に日米帝の影

日韓連帯への道

朴正熙でさえ強行しえなかった自国民衆への発砲命令をいとも平然とやってのけた国軍保安司令官全斗煥。彼はいま、光州民衆二千余名の遺体の上に金大中氏をはじめとする闘う民衆への残虐行為を積みあげ、大統領就任の意志を明らかにしている。十二・一二爾軍クーデターを通じて全軍の実権を掌握した全斗煥は、八〇年四月K.C.I.A部長の席に就任、五月十七日、政敵金鐘泌（キムジョンピル）の逮捕をはじめとした第二のクーデターを強行、あわせて金大中氏他民主化闘争の指導部数十名を逮捕し、崔圭夏（チエギョハ）大統領



領にかわって権力の実質を一身に集中させた。五月三十一日、国家保衛非常対策委を設置、自らもまた常任委員長に就任し、第二の朴正熙の道を歩み始めた。光州事態の一切を独裁者全斗煥の責に帰してかたづけられることはもとも安易な道である。しかしわれわれが韓国民衆との間で担っている関係において自身をとらえかえす時、決してそのような安易な態度は許されない。

《民衆弾圧を唱導した米帝》

米帝は光州民衆蜂起の圧殺者として終始その力を行使し、陰に陽に、危機に瀕した韓国政府の後楯として行動した。米帝は光州鎮圧のため、二二日ウィットカム米韓連合同司令官指揮下の韓国軍部隊（第二〇師団の四個連隊）を全斗煥の自由使用に委ねた。米帝のこうした措置こそ、全斗煥による光州殺りく作戦の決定的引き金となったのである。さらに同日空母コーラルシーを朝鮮半島海域に回航させ、続いて二四日ミッドウエーを横須賀から増派、予定を早めて早機警戒管制機E3Aを沖繩に配備することによって万全の支援体制を準備していた。史上最悪の残虐行為を演出したのは米帝といっても決して過言ではない。カーター米大統領はこの過程に「人権外交」「韓国民主化促進」のポーズさえかなぐり捨てて臨んだ。彼らにとって必要なのは決して

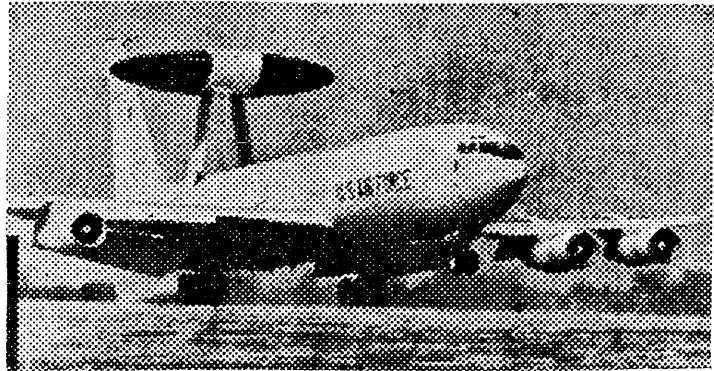
こうした政治理念ではなく、アジア植民地支配の「安定」によってもたらされる米帝の利益、その前には躊躇なく韓国民衆を銃剣の餌食に供する冷酷な帝国主義者の判断のみである。

《日帝の全斗煥へのテコ入れを許すな》

日帝ほど光州蜂起の過程に全斗煥支持の態度を一貫させた政権はない。光州無差別殺りく作戦に対する日本政府のコメントは「かねてから『事態の早期收拾と光州局限化』を願っていたため、ある程度の犠牲は出てもやむを得ない措置だった。」と全面賛美の態度を表明するものであった。二一日デモ隊によって日本企業からバスが徴収されると外務省は公式に全斗煥政権に対して「取り締り強化」を要請し、釜山領事館から三名を「邦人保護」の名目で光州に派遣したことを大げさに報じた。これが最も敏速で、かつ唯一とられた日本政府の対応措置であった。日帝の韓国に対する植民地的権益の「安全」をクローズアップさせ、その対極に韓国民衆への敵が心を煽り立てていくといった、頭のテツペンからつま先まで強盗帝国主義、抑圧民族主義の論理をもって行動したのである。自ら手を汚さず、全斗煥を叱咤激励することによって虐殺行為へと駆りたて、民衆の怒りを韓国内政問題として処理させ、植民地支配権の確保の

みを追求するという日帝の態度こそもつとも指弾されねばならない。

日本政府は光州蜂起の只中に元アフガニスタン大使前田利一を特命大使として派遣し、民衆の決起と血の弾圧の期間ずっと滞在させ、引き続き六月五日には木内昭胤アジア局長を訪韓させ、全斗煥軍政権との協議にあたらせている。かかる過程に照応して七月九日から、日商岩井の植田三男を団長とする総勢百二十七名の「輸入促進ミッション」を派遣し、十一億ドルに及ぶ韓国商品の輸入「合同輸出」の契約を取りかわし、全斗煥へのテコ入れを公然と開始している。



沖縄・嘉手納基地に配備されたE3A

また、ソウルでは民主化闘争の指導者金大中氏を光州蜂起の主謀者にデッチあげ、死罪をもって葬り去らんとする。「中間捜査報告書」の作成に日本の公安警察が資料を提供したとする観測も行なわれている。その「報告書」が金大中氏と「韓民統」との関係に言及しているごとく、とどまるどころを知らぬ全斗煥の報復弾圧は闘う在日韓国人、朝鮮人の上にも及ぼんとしている。その鍵を握っているのが日本政府であることを忘れてはならない。特使前田の帰国報告がもつばら「韓国の治安の確保」を強調していた点と合わせて、在日朝鮮人民対策も含めた韓国内乱鎮圧に向けた反革命軍事介入の政治体制が準備されている事に注目しておく必要がある。

《一人の犠牲者も許してはならない》

光州市民の血でかかれた糾弾の文字が告発したものは全斗煥軍政を影であやつり、独裁支配を一貫して育ててきた日米帝国主義そのものではないだろうか。事態の本質を見極めるならば、われわれ日本労働者人民自身が抑圧民族として、光州にたおれた二千名の無言の怒りの前に立たされていることを知ることが出来る。光州民衆虐殺を賛美し、支援し全斗煥とともに韓国民衆の解放への希求をじゅうりんし抜いてやまない日本帝国主義の行動にわれわれは一切の責任を負わねばならない。

八月一四日には金大中氏の公判が開始されその命があやぶまれている。また報復弾圧の只中で死刑判決を宣告されていた在日韓国人「政治犯」四氏の再審請求が棄却され、死刑



8月14日初公判に出廷した金大中氏

執行の危険が切迫したものとなっている。光州虐殺事態が全韓国の政治過程をおおってこの瞬間に進行しているのだ。傍観は許されない。それは虐殺行為の加担者として自らの手を、韓国民衆の血で染めるに等しいと同時にわれわれの階級性と人間性を日本帝国主義に売り渡す行為を意味すると言っても過言ではない。

危機に瀕した全斗煥軍政は日米帝国主義に支えられること抜きに一日たりとも支配を維持し得ぬ存在である。帝国主義と独裁支配のくびきをたちきらんと起ちあがった。光州民衆、全韓国民衆を前に、韓国有事を日本有事ととらえる論理をもって日本帝国主義は軍事大國への道をひた走らんとしている。

光州民衆が切り拓いた歴史は、われわれの人間として労働者階級としての思想と実践を試練にかけて選択を迫っているのだ。光州蜂起への連帯を、日帝の朝鮮侵略反革命の一切を打ち砕く闘いとして必死になつて組織しようではないか。これ以上一人の犠牲者も許してはならない。それは同時にわれわれ自身の解放への道である。

日帝の戦争動員に向けた 80年代部落差別攻撃を粉碎せよ

松山由紀子

日帝一高裁・四ツ谷による「狭山再審棄却」決定以降、部落解放闘争・狭山闘争はきわめて重大な局面を迎えている。

われわれは、日帝の八〇年代部落差別攻撃が第一に、二・七再審棄却決定に止められる石川氏獄死攻撃をもってする部落大衆の社会からの排除・まっ殺攻撃の激化であり、第二に天皇制一天皇制イデオロギー攻撃と結合した天皇の下における身分的序列の確立という攻撃の激化であり（これはまた労働者階級を差別排外主義へと屈服させ戦争体制を構築せんとする攻撃である）そして第三に、八二年「特措法」期限切れ・打ち切り攻撃による部落大衆の生活破壊、切りての全面的攻撃であるということをも確認しておくなければならない。

戦後世界体制の崩壊一世界再分割戦の激烈な進行の中において日帝は、このように部落差別を利用し自己の体制的維持を狙っているのである。このような攻撃をわれわれは、決して許してはならない。とりわけわが労働者階級は、部落差別問題に無自覚なまま帝国主義体制を支えていくといった現実を徹底的にのりこえるため闘争部落大衆に固く連帯し、狭山共同闘争の今一步の発展と拡大をかちとらなければならないのである。

二・七部落民抹殺攻撃を粉碎せよ

① 二・七狭山再審棄却 決定の意図

日帝の八〇年代部落差別攻撃の第一は、二・七狭山再審棄却決定に示される部落大衆の社会的排除・抹殺攻撃である。

日帝一高裁・四ツ谷は、二月七日狭山差別裁判再審棄却決定を強行した。

この二・七再審棄却決定の意図するものは、第一に決定文内容の超反動性・差別性についてである。

決定文「脅迫状日付訂正」部分に關する「

四月二八日と書いたとある部分を四月二九日と書いた旨読みかえたとしても、その前後にわたる自供内容に格別の矛盾が生じたり、不合理な部分が出たりすることは考えられない」なるベテンの論理をもって石川氏無実の新証拠をふみにじり、さらに「脅迫状」を準備した日と身代金持参日が「同一でなければならぬ筋合のないことは勿論」などと事実を全面的に歪曲し、あまつさえ「日にちの違う方が納得しやすい」と勝手に推理・憶測をもつ

でなんとしても石川氏を部落差別の「いけにえ」として千葉刑務所において獄死させんとする露骨な攻撃である。

第二に七七年最高裁の差別的上告棄却決定以降の差別事件の激発や「第九の地名総鑑」の発刊などを見るならば、再審棄却決定をもって部落大衆へさらなる差別の強化を上から組織していかんとする攻撃が明白である。

七七年八・九上告棄却決定以降、全国各地での部落差別事件は、マスコミを始め早稲田大学教授の差別発言など教育現場、職場等々において激発しているのであり、なかでも大阪における公園のベンチの「石川一雄は死刑だ」なる悪質な落書きの激発をもたらしした。

二・七再審棄却決定は、かかる事態をなお一層強化せんとするものである。

すでに再審棄却決定以降、解放同盟支部への「石川氏再審棄却おめでとうございます」などの悪質な差別電話が相ついでいるのを見てはつきりとしているように日帝一高裁・四ツ谷は二・七再審棄却決定をもって差別イデオロギーを拡大・強化し部落大衆を社会から排除・抹殺せんとしており、二・七こそは部落民の社会的抹殺体制の宣言としてあるのである。

そして第三の意図は、狭山闘争において打ち固められた部落大衆と一般労働者の共同闘争を破壊せんとする攻撃である。

六九年戦闘的部落青年による浦和地裁占拠闘争、七一年五・三〇問題を契機とする解放同盟からの糾弾、これらの試練を受けて解放同盟と労働者階級の共同闘争が強化され七二

年「定年一退官」を前にした井波の「九月結審策動」と実力糾弾闘争で対決しこの攻撃を粉碎し、七四年寺尾差別判決、七七年最高裁差別判決に怒りの実力糾弾闘争を闘い抜き、また地域・職場・学園を貫いた共同闘争を打ち固めてきたのである。まさにこのよう一般労働者の強固な団結に恐怖した日帝の破壊攻撃である。一般労働者の差別主義・排外主義への屈服を引き出し、人民分断支配体制の再確立をねらったものである。以上三点の意図をはつきりと確認し、日帝の上からの部落大衆の社会的排除・抹殺攻撃を必ずや粉碎しなければならぬ。

② 狭山闘争の今日的意義

いうまでもなく今日の狭山闘争は、日本階級闘争にとって最も重大かつ中心的位置を示す闘いとしてあり、八〇年代「革命と反革命」の激突の時代において日本革命の勝利をにぎるか否かという闘いとしてある。

八〇年代への突入と同時に、ソ連スターリン主義のアフガン侵攻、米帝のイラン軍事侵攻と帝国主義の世界再分割戦へ向けた衝動がますます強まり、スターリン主義がこれに屈服するなかで、イラン人民・韓国民衆の武装決起に示されるごとく、被抑圧民族・人民は、反帝民族解放闘争へと陸続と決起している。

このように階級情勢の激烈な進行の中において日帝は、政治的経済的矛盾をますます拡大させてきている。そうであるが故に日帝は、

歴史的につちかわれてきた人民分断支配体制の再確立、戦争体制の構築を差別主義・排外主義イデオロギー攻撃の強化をもって貫徹せんとしているのである。

まさにこうした日帝の攻撃の中心軸ともいふべきものが狭山闘争・部落解放闘争の圧殺としてかけられているのだと言ふことを、はっきりと見すえておかなければならない。そしてこうした日帝の戦争体制の構築・人民分断支配の確立と徹底的に闘い抜いている部落解放同盟の闘いに真に連帯していくことが、日帝の戦争体制と対決していく闘いとしてあるのである。

なぜならば今日、部落解放同盟は、第一に部落差別の強化という攻撃のなかで狭山差別裁判糾弾闘争を始め、反天皇制の闘い、そして生活権奪還の闘いと強固な闘いの陣型を作り出し、部落解放の闘いを日帝打倒の闘いとして明確に位置づけきって闘い抜いている。そのことは、狭山闘争に圧倒的な部落大衆が結集し、同盟休校、すわりこみ闘争として闘い抜かれていることを見れば明らかだ。

そして第二に、一般労働者は現実的にはこの闘いによって支えられ差別主義・排外主義と対決し、帝国主義的腐敗・墮落と主体的に対決し抜いていく唯物的根拠を有するのである。

第三に部落解放同盟の闘いとそれに連帯する一般労働者の団結が現実的には、狭山共同闘争として実現されているのであり、八〇年代日帝の部落差別強化を頂点とした人民分断支配・戦争体制構築に向けた攻撃を部落解

放一帝打倒へと転化しうる闘いとしてあるのだということをはっきりと確認しなければならぬ。

以上狭山闘争の意義をはっきりとふまえて

日帝の天皇制・天皇制イデオロギー 攻撃と部落差別攻撃を打ち砕け

現在日帝は侵略反革命戦争遂行に向けた国民総動員体制の要として、天皇制・天皇制イデオロギー攻撃、部落差別攻撃の強化をなさんとしている。われわれは、いまいちど日本帝国主義にとって天皇制支配と部落差別問題が、いかなる意味を有しているのかを確認し、これとの対決を実現しなければならぬ。

① 日本帝国主義の成立と 部落差別問題

いまでもなく今日の部落差別の問題は、日本帝国主義にとって絶対に解決しえない矛盾としてあり、むしろ激化させていかざるをえない問題としてあるのだ。

なぜならば、部落差別問題は、日本帝国主義成立の特殊性の中に存在しており、今日の日本帝国主義の重要な存立条件となっているのである。一般的には、レーニンが「帝国主義論」の中で提起している帝国主義支配の本質的問題としてある寄生性、腐朽性の内にあることを明確におさえておかなければならぬ。

山再審闘争勝利、異議審闘争勝利に向け①、弁護団の提起する検察側のかくしもつ全証拠の開示、②九月補充書提出に向け決戦体制を構築し全力をあげ闘い抜こうではないか。

5。

とりわけ日帝のその成立過程を見ていくならば、① 世界資本主義が帝国主義段階へと突入していくなかで資本主義化せざるをえなかった特殊歴史的存在を余儀なくされた。日帝にあっては、帝国主義段階に見合ったものとして資本の原始的蓄積を直接的な金融資本の蓄積として強権的に遂行したのである。

そしてまた他方において、② 歴史的に形成されてきた政治的、社会的諸実態を全面的に受けつぎつつ国家支配、階級支配を貫徹してきたのである。すなわち封建的身分差別を始めとした封建的諸要素を積極的に自己の統治形態のなかに組みこみ、その支柱として天皇制と天皇制支配をうち立てたのである。

そしてこのことは、③ 部落民に対しては、苛酷な差別支配を徳川時代の封建的身分差別となんら変らない内実を強いたのである。

金融資本の確立、巨大独占の確立を急速に行わんとするなかで、部落民自身をプロレタリア化するのではなく、むしろこれを温存せしめ独占的利潤の対象として収奪し、さらに

いはエネルギー問題を契機とした七四〇七五年恐慌による帝国主義世界経済の破局的危機、失業とインフレが全般化しているなかで日帝は、軍事産業の拡大、侵略反革命戦争の遂行をもって危機の乗り切りを策しているのである。したがって部落大衆に対する攻撃は、部落産業からの収奪の強化、解体と同時に慢性的過剰人口、潜在的失業者としており一層苛酷な生活条件を強いらんとしている。まさにそれは、八二年「特措法」うち切り攻撃に示されるごとく「切り捨て」「見捨て」の攻撃の全面化としてある。

そして第二には、日帝の死活をかけた朝鮮アジア侵略反革命戦争にみちみち統治形態として天皇を頂点とした人民分断支配体制を貫徹せんとしていることである。このことは、部落差別攻撃の強化をもって部落大衆をこの支配実現のための「いけにえ」とせんとしているのだ。まさに日帝の成立過程における統治形態、社会的身分差別の序列を再度天皇制・天皇制イデオロギー攻撃の強化をもって侵略反革命戦争に向けた国民総動員体制として作り出さんとしているのである。この間「元号法制化」の強行や「君が代」国歌化の攻撃と二・七狭山再審棄却決定は決して偶然の一致ではないのである。

今日、日帝は七九年「元号法制化」の強行をもってする天皇の国家元首化へ向けた攻撃をますます強化している。「君が代」国歌化に向けた策動は、すでに先取的に実施されんとしており八一年音楽の教科書には、「君が代」をはっきり「国歌」と明記させている。

あるいは、「教育勅語」礼賛に示されるように天皇制・天皇制イデオロギー攻撃は、ますます強化されてきているのである。まさにこれは、天皇を頂点とした差別分断支配体制の強化を目標とするものであり、朝鮮侵略反革命戦争へ向けた体制作りとしてあることを明確におさえておかなければならぬ。

④ 差別主義・排外主義への 動員を粉砕せよ

すでに述べたように、侵略反革命戦争へ向けた戦争動員体制を可能とするのは、権力による中央集権的な国家体制であり、それは強権支配の貫徹ばかりでなくそれを支える労働者階級人民の差別主義、排外主義への動員と、いうことを最も重要な環とするものである。まさにこの最重要環を実現するものとしてあるのが現下の天皇制・天皇制イデオロギー攻撃なのである。

日帝は「元号法制化」の強行をもって労働者階級人民へ「元号」の使用を強制し「天皇の年代」をもって時代をとらえさせ、日常生活の細部にわたって天皇制を貫くことにより差別主義への動員をなさんとしているのである。松本治一郎氏の「貴族あれば賤族あり、天皇あれば賤民あり」という糾弾にはっきりと示されているように天皇の存在を認めることは、その対局としての部落差別を容認することであり、日帝の差別排外主義攻撃に屈することなのである。

慢性的過剰人口として景気循環の安全弁としての位置へと落しこめ、農村の部落大衆に対しては、小作農のなかでも最も苛酷な生活を強い、部落産業で働く部落大衆においては独占的収奪を行うというものであった。

また一方においては、天皇の権威を確立させ部落大衆に対する差別を強化し、政治的・経済的・社会的「しずめ」として差別分断支配体制確立・強化を行なったのである。

④ 戦前における全国水平社の闘い、叛軍闘争、高松差別裁判糾弾闘争に対する徹底した弾圧に集中的に表現されているように、ますます部落民の人間の尊厳を踏んだ自己解放闘争に対して官憲や右翼を動員、暴力的に圧殺してきたのである。そのうえで、天皇の下での「平等」をふりまくことをもって部落解放運動を融和主義によって解体し、差別分断支配の貫徹をもって挙国一致体制の下国民を侵略戦争へと動員していったのである。また忘れてはならないのは、労働者階級が部落差別へと屈服し、天皇の下での身分的序列を積極的に担い部落大衆に対して社会的孤立を強いてしまったのである。

⑤ 日本帝国主義の危機と 天皇制・部落差別攻撃

今日部落解放闘争に問われる課題は、前述した日本帝国主義の成立過程における矛盾をより一層露骨に表わしてきていることとの闘いである。

それは、全世界をおおう慢性的不況、ある

攻撃を強める一方、二・七再審棄却や「地名総鑑」を始めとした部落差別攻撃を強化していることを見るならば、まさにわれわれ一般民労働者が天皇制に屈服することの重大性を真剣にとらえ返し血債かけこれとの対決を実現しなければならぬのである。

日帝は、天皇制・天皇制イデオロギー攻撃を強化するとともに「第九の地名総鑑」の発刊をもって部落大衆の解放の武器である差別糾弾闘争を破壊し、出身を暴くことをもって社会から排除・抹殺せんとしているのである。また重視しなければならぬことは、東京を始めとした全国到るところで「差別落書き」「差別事件」が相次いでいることである。

荒川工業高校を始めとした各大学、高校あるいは部落の周辺への「差別落書き」はますます激発しているのである。さらに二・七再審棄却決定以降、解放同盟、支部への「石川氏再審棄却決定おめでとうございます」なる差別電話や都連青年部の再審棄却決定糾弾の高裁前すわり込み闘争に対する右翼の差別襲撃に見られるごとく、まさにそれは戦前の右翼「国粋会」による水平社襲撃と同様のものとしてある。このような一連の攻撃は明確に天皇制と不可分一体のものとしてあり、「部落汚れた血」とする「血のイデオロギー」をマスコミを動員し、右翼天皇主義者の育成をテコに一層強化することを狙いとしているのである。

この「血のイデオロギー」こそ部落大衆をはじめとした被差別大衆への差別主義、排外主義、権威主義を徹底して美化する反動イデオ

被差別部落の労働力人口に占める半失業者の位置

| | 半失業者人口〔I〕 | 半失業者人口〔II〕 | 半失業者人口〔III〕 | 半失業者人口〔I〕 | 半失業者人口〔II〕 | 半失業者人口〔III〕 |
|----------|-----------|------------|-------------|-----------|------------|-------------|
| 労働力人口(A) | 31,826 | 31,826 | 31,826 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 就業者 | 19,272 | 19,987 | 19,970 | 60.5 | 62.8 | 62.7 |
| 半失業者 | 3,681 | 2,966 | 2,983 | 11.6 | 9.3 | 9.4 |
| 完全失業者 | 8,873 | 8,873 | 8,873 | 27.9 | 27.9 | 27.9 |

被差別部落における半失業者人口の存在形態
—就業形態からみたばあい—

| 労働者のうち | | |
|---------|--------------|--------|
| | 「片手間就業」 | 2,025人 |
| | 「通学が主、仕事に従」 | 139 |
| | 「生活保護をうけて働く」 | 285 |
| | 「その他」 | 149 |
| | 「不明」 | 95 |
| 自営業者のうち | 「行商」 | 228 |
| | 「露天商」 | 43 |
| | 「不明」 | 2 |
| 合 | 計 | 2,966 |

—就業形態と就業に対する転廃業の意思からみたばあい—

| 臨時工、社外工、日雇、内職、パートタイマー、アルバイト、その他、無回答で、 | | |
|---------------------------------------|-----------------------|--------|
| | 「いまの仕事をやむなく継続するというもの」 | 1,078人 |
| | 「転職したいというもの」 | 882 |
| | 「無回答のもの」 | 66 |
| 自営業者で | 「しかたなくつづけるというもの」 | 662 |
| | 「やめたいというもの」 | 254 |
| | 「見通し不明のもの」 | 41 |
| 合 | 計 | 2,983 |

今日、日本の農家は一戸当たり平均八〇アール(八反)の農地を所有しているが部落の場合三〇アール(三反)が平均である。しかも所有面積が少ないことに加えて劣悪な立地条件(山岳、湿地帯)におかれています。これを克服するには、農業収入を得ることはきわめて困難な状態にあることは明らかである。ましてや日帝の農業・農民問題における矛盾を集中転化され、減反政策の下でわずかな農地さえも奪い取られんとしているのである。こうした現状は漁村部落においても同様である。漁区からのしめ出しのなかで十分な船や資材をもてないのが大半で、そのため危険な「すもぐり」で生活を支えている。

●生活できぬ農林漁業の実態
また東京芝浦と場取りつづし攻撃は、オンレール合理化にもなり部落民排除として進行している。かかる攻撃こそ、部落差別の激化をテコにして、部落大衆が生活権奪還のきびしい闘いのなかで勝ち取ってきた全ゆる権利、生活権を社会的排除・抹殺によって解体せんとするものに他ならない。

④生活破壊にいやられる
部落大衆の現実
すでに日帝行政当局は、愛媛や三重における解放運動の拠点たる事務所や解放会館の封鎖、あるいは東京での「生活相談員」資金の打ち切りをもってする「相談員」の権利破壊等々、「特措法」打ち切りに向けた先取り的

攻撃を強化してきている。日帝・自民党・行政当局は、「特措法」三年間延長が決議された当日に自民党総務会において「三年間で打ち切る、再延長せず」と決定している。かかる決定の下で、今日悪らつな部落民の生活破壊「特措法」打ち切りが目論まれているのである。

そしてまた今日部落産業の破壊はいちじるしく進行し、部落大衆を全社会的に抹殺する攻撃が激化していることにわれわれは、注目しておかなければならない。部落大衆の伝統的産業たる食肉、皮革産業は、独占資本の侵入によって破壊されんとしている。滋賀県の食肉産業を見るならば、経済連(農協)と大手スーパーの連合によって食肉産業から部落民が排除されんとしている。

日帝は、「神武天皇陵」拡張事業(一九一七—一八)、「閑院宮載仁親王」の大分県への「行幸」(二二年)等に見られるごとく歴史的に貫して「天皇家」の「事業」を行う際には部落民の強制移転、焼き打ちを行い天皇制支配を実現する差別イデオロギーを強引に打ちたててきた。かかる苛酷な差別支配のなかで部落大衆は「差別の元兇」天皇と闘い差別・抑圧体制打倒の地平を戦闘的に切り開いてきたのである。われわれ一般民労働者ばかりか部落大衆の歴史的闘いを孤立へと追いやり、天皇制への屈服をもって差別敵対をくりかえしてきた歴史を真剣にとらえかえさなければならぬ。われわれは、かかる「負の歴史」を血債の実践的貫徹をもって革命的に止揚しなければならぬ。

第三点目におさえておかなければならないことは、八二年「特措法」期限切れ、打ち切り

日帝による部落民の生活破壊攻撃を許すな

り攻撃に見られる生活破壊攻撃である。

筑紫野市部落雇用の賃金

| | 全国 | 筑紫野市部落 |
|---------|-------|--------|
| 3万円以下 | 0.3 | 8.0 |
| 3~5万円 | 2.1 | 18.6 |
| 5~7万円 | 20.1 | 30.5 |
| 7~9万円 | 13.6 | 19.3 |
| 9~10万円 | 11.4 | 22.6 |
| 10~15万円 | 31.2 | |
| 15~20万円 | 18.5 | 1.0 |
| 20万円以上 | 2.8 | — |
| 合計 | 100.0 | 100.0 |

(筑紫野市同和白書運動実態調査報告書1975年)

就業不就業の状況

| | 同和地区 | 全国計 |
|-----------|-----------------|-----------------|
| 合計 | 100.0% | 100.0% |
| 有業者 | 68.0 (100.0) | 63.8 (100.0) |
| 仕事が多なもの | 57.5 (83.6) | 55.8 (87.5) |
| 仕事が多不足なもの | 11.2 (100.0) | 8.0 (100.0) |
| 家事 | 10.2 (90.3) | 7.3 (91.0) |
| 通学 | 4.3 (3.9) | 0.3 (4.0) |
| その他 | 6.5 (5.8) | 0.4 (5.0) |
| 無業者 | 31.2 (100.0) | 36.2 (100.0) |
| 家事 | 14.8 (47.5) | 20.5 (56.6) |
| 通学 | 7.7 (24.8) | 8.8 (24.3) |
| その他 | 8.7 (27.7) | 6.9 (19.1) |

被差別部落における労働力人口と失業率

| | 部落〔I〕 | 全国 |
|-------------|---------|----------|
| 15歳以上人口(A) | 37,018人 | 80,510千人 |
| 労働力人口(B) | 31,826 | 51,820 |
| 就業者 | 22,953 | 51,090 |
| 完全失業者(C) | 8,873 | 730 |
| 非労働力人口 | 5,192 | 28,690 |
| 労働力率(B)/(A) | 86.0% | 64.6% |
| 失業率(C)/(B) | 27.9 | 1.3 |

① 不安定な就業—失業の実態

日帝の構造的な不況のなかで部落大衆の生活は、ますます破壊されほとんが失業、半失業の状態におかれている。
大阪においては、一九六九年で二〇%であったのが七七年では二八・五%と増加してきており成人人口の四人に一人は失業状態にさらされている。全国的に見た場合、長崎県などでは、失業率が五〇%を越えている地域もあるのである。

他方、就業者の生活は安定しているかとい



一万名の総決起でたたかわれた5・23狭山中央集会

うと決してそうではなく、ほとんどの部落大衆が中小零細企業、あるいは臨時工、社外工として働いているのである。一九七六年の全国労働実態においても臨時工や日雇い労働者の割合は、全国平均六・九%に比して部落では一五・二%であり、単純肉体労働従事者一一・六% (全国平均三・一%) など明確な差となって表われているのである。こうした失業、反失業状態への落し込めが部落大衆の生活を破壊し同時に、教育を受ける権利さえも剝奪しているのである。

② 高校・大学への進学率の低下

不安定な労働実態のなかで日帝は、部落大衆の教育を受ける権利さえ奪っている。

大阪での高校進学率を見るならば、府平均九三・三%であるのに比して、部落の平均は八五・二%と八%も低いのである。しかも高校に進学しても生活破壊がいちじるしく進行しているため留年や中退をする部落出身高校生が増加しており、その数も部落民の就学率の一〜二割にも達している。したがってその進学率も年々落込みを続けており実際では七〇%ほどだと言われている。

日帝文部省は、こうした現実をよそに「進学率は、今後上昇しつづけ最終的には九七%まであがる」などと部落差別—生活破壊の現実を居直り平然と公言してはばからないのである。まさにこのことは、日帝の不況過程への突入と、その矛盾の転化を部落民に集中し生活権を根底から破壊し、同時に差別排外主義攻撃の激化のなかで社会的に抹殺せんとすることを隠蔽するものとしてある。

まさにそのようなものとして八二年「特措法」期限切れ、打ち切り攻撃があることをおさえておかなければならない。この攻撃の狙いは第一に、部落大衆の生活を根底から破壊しつつ一般労働者の低賃金の「しずめ石」として位置させ帝国主義の矛盾を全面的におしつけんとする攻撃なのである。第二には「特措法」期限切れに向けて日帝は付帯三項目に表現されるように部落の実体調査に名をかりた社会的排除の体制を自論まんとしているの

被差別部落・全国における学生率

| | 部 落 | 全 国 |
|---------------|---------|----------|
| 15歳以上人口 (A) | 37,018人 | 78,897千人 |
| 学 生 数 (B) | 2,247人 | 7,164千人 |
| 学 生 率 (B)/(A) | 6.1% | 9.1% |

- 1) 学生数は高等学校以上の学生数
2) 全国は昭和45年度国勢調査

である。そして第三には、「地名総鑑」の発刊をもって部落差別の強化の目論みより一層行なわんとする攻撃である。

戦前の高松差別裁判にもつきり見てとれるように、日帝が政治・経済的危機の拡大のなかで部落差別を拡大・強化し一般労働者の差別主義、排外主義への屈服をとりつけ侵略戦争へと突入して行った歴史を見るならば、「特措法」期限切れ、打ち切り攻撃こそは部

落差別攻撃の強化を宣言するものに他ならないのである。

われわれ一般労働者は、部落解放同盟の反天皇、狭山、生活権奪還闘争の三大闘争に連帯し、職場、地域、学園において強固な共同闘争を作り出して行かなければならない。八〇年代日帝の部落差別攻撃の環は、二・七再審棄却に表現される社会的排除・抹殺体制の確立にある。血債かけ粉砕闘争に起て。

日帝の部落差別攻撃と対決する 狭山共同闘争を強化せよ

二・七狭山再審棄却決定や、「特措法」期限切れ、打ち切り攻撃のなかで、結婚・就職日常的、社会的生活上の差別事件や右翼天皇主義者の育成にもなる解放運動への露骨な攻撃がかけられている。また「地名総鑑」の存在が判明して以降四年が経過した今日も四〇社に近い企業が第五刊の「日本の部落」やあるいは第七刊「本田リスト」を購入し、かくし持っていることが明らかになっている。

昨年八月「世界宗教者会議」における町田宗夫曹洞宗宗務総長の「日本の部落問題というのにはありません。私は日本人でよく知っています。だがこの部落問題、部落解放ということに理由に騒ごうとしている一部の人はあるようです。」と部落差別がすでに「解消」されているかのようウソぶき、あまつさえ部落解放を掲げ闘い抜いている解放

同盟を誹謗・中傷し、「日本の名譽のために(報告書から)部落問題をけずれ」などと部落差別の存在を否定して、解放運動の破壊を言い放ったのだ。まさにこれこそ現下の日帝の部落差別攻撃の本質を最もよく体現したものに他ならない。それは、たんに一宗教家が一般的に自己の意見を述べたと言ったものでは決してなく、日帝の天皇制・天皇制イデオロギー攻撃を基調とした部落差別の強化、社会的差別の拡大をもってする部落大衆の社会からの排除・抹殺に完全に屈服するもの以外のなにもでもない。

われわれは、日帝の八〇年代部落差別攻撃を血債にかけ粉砕していかなければならない。そのために第一に二・七狭山再審棄却決定を粉砕する闘いをさらに圧倒的な労働者の決起をもって実現することである。弁護団の九

月補充書提出に向けた闘いに連帯し闘い抜かなければならない。具体的には、①ポールベインクの鑑定書、ジャンパー・ズボンのルミノール反応の鑑定書等々の検察側のかくしもつ証拠の開示、②毎月二三日狭山デー高裁糾弾闘争を石川氏の「高裁への波状的糾弾闘争で闘い抜いてほしい」という糾弾に心え実力で闘い抜き異議審闘争勝利をかち取らなければならぬ。また千葉刑の獄死攻撃に対し一日も早く無実の石川氏を実力で奪還する闘いを実現しなければならぬ。

そして第二は、天皇制・天皇制イデオロギーの激化と部落差別の強化に抗し闘い抜く解放同盟の反天皇制の闘いに連帯し、差別・排外主義と全面的に対決し闘い抜かなければならぬ。

第三に八二年「特措法」打ち切り攻撃粉砕を闘い抜くことである。部落大衆の生活破壊、解放運動への解体攻撃を断固粉砕し、生活権奪還闘争に連帯し闘い抜くことではないか。以上の闘いを地域、職場、学園における共同闘争として強固に作りあげ八〇年代日帝の戦争動員に向けた部落差別攻撃を粉砕し、部落解放—日帝打倒を共にかちとろうではないか。

(文中の資料は「部落解放」一四九号を、表は「部落問題要説」より引用しました)

世界経済の破局と

日本帝国主義

藤堂 高丸

八〇年代世界の帝国主義経済は、まぎれもなく七四〇七五年恐慌以来の危機に突入した。米帝を筆頭として帝国主義諸国は完全に景気後退に入りこみ、鉱工業生産は低下の一途をたどり、そして一方で、極度の悪性インフレを体質化してしまつたのである。

こうした現状は帝国主義諸国に以下のことを必然化させる。帝国主義諸国の政治的、経済的対立の全面化、争闘戦の激化、市場の再分割とブロック化、植民地支配の死守、植民地化攻撃の激化。

これらはいずれも「戦争の現実性」をいやでも高めずにはおかない。それゆえ帝国主義は戦争に向けて一切を系統的に準備し始める。米帝カーターは年頭教書において、「国防費の飛躍的増大」を発表した。日帝も「中期業務計画Ⅱ五次防の三年内達成」を発表した。むろん帝国主義間の対立が、そのまま帝国

主義間の戦争として継続・発展していくとは限らない。だがしかし、現代の戦争は、帝国主義が存続する限り、帝国主義の危機、その対立が根拠とならざるをえない。

われわれは、ここで、日本帝国主義が自らの危機を前にして、突撃的帝国主義としての性格を全面的に明らかにし、植民地化攻撃にかつてない程強め、軍事大国化・核武装化に

一、79年度国際収支の大幅赤字への転落は何を意味するか

七八年一八億五二〇〇万ドルもの黒字を記録した経常収支は、七九年度実に一三九億三二〇〇万ドルもの大幅赤字に大転落したこ

一切を傾注してきたことを明らかにする。そのため、このことが現在最も集中的に表現されている、(1)七九年度日帝国際収支の赤字の性格、その持っている意味、(2)七九〇八〇年にかけての通貨危機の現状、(3)それらを統括する日帝の産業構造の全面的再編の現状を分析していこう。

とに集中的に表現される如く、現在日本帝国主義は巨大な転換にみまわれている。七八年〇七九年度経済収支の差額移動は実

に二五七億八三〇〇万ドルにもおよび、又その赤字額の大きさは、かつて最高であった七三年度の三九億一八〇〇万ドルを一〇〇億一三〇〇万ドルをも上回るといふすさまじさである。まさに加工貿易型産業構造を作り出してきた日本経済の根本的脆弱性を満天下に示さずにはおかなかったし、日帝経済の根幹をガタガタに揺がす事態が進行し始めたことをも示している。

国際収支全体を見ると、その他長・短期資本収支も大幅な赤字で総合収支にすると一八九億五二〇〇万ドルもの、これ又史上空前の赤字を記録したのであった。

以下この国際収支大幅赤字の内容を、旅行収支や、運輸収支が中心の貿易外収支（これも一〇二億五〇〇万ドルの赤字）を除いた国際収支赤字の基礎である、貿易収支、長期資

本収支にそって詳しく見ていく。その中から国際収支赤字の意義、及びその中に示される日本帝国主義の①資本輸出、②輸出入構造の変動、③基幹産業再編を基軸とした産業構造の全体的再編の傾向を明らかにしたい。

△輸出入構造の変動▽

まずはじめに輸出入動向について。図(1-2)は七五年度から七九年度までの国際収支であるが、これを見る限り輸出それ自体も金額ベースでは(数量ベースでは戦後始めて前年度比一%の減)増加しているのだが、それを上回って輸入が激増していることが分る。輸出入構造に大きな変化があらわれ始めたのである。

地域別の輸出入動向を詳しく見ると、対米関係が輸出二七五億一三〇〇万ドル(前年度比九%増)、輸入二一五億三三〇〇万ドル(同三二・四%増)で五九億七九〇〇万ドルの黒字。七八年度の八九億七二〇〇万ドルの黒字に比べ、黒字幅が大幅に減少した。対ECでは輸出一三二億八三〇〇万ドル(同八・二%増)で五四億九一〇〇万ドルの黒字。ここは七八年度(五三億三六〇〇万ドル)とほぼ同じ。

中東地域では輸出が一八億七三〇〇万ドル(同四・三%増)、輸入は三四七億五六〇〇万ドル(同六三・九%増)で二二八億八三〇〇万ドルの大幅な赤字で前年度の一〇八

図表Iの1 79年度中の国際収支

| | (億円) | (百万ドル) |
|--------|---------|---------|
| 経常収支 | △32,555 | △13,931 |
| 貿易収支 | △6,116 | △2,456 |
| 輸出入 | 241,869 | 105,083 |
| 輸 | 247,985 | 107,539 |
| 入 | △23,481 | △10,205 |
| 貿易外収支 | △2,958 | △1,270 |
| 旅行 | △18,382 | △8,188 |
| 運輸 | 6,568 | 2,825 |
| その他 | 684 | 343 |
| 長期資本収支 | △43,685 | △18,951 |
| 短期資本収支 | | △18,951 |
| 金融勘定 | | △10,270 |
| その他 | | △8,681 |

(△は赤字)
(億円) (百万ドル)

(注) 短期資本収支は金融勘定に属するものを除く

図表Iの2 長期資本収支の動向

| 項目 | 79年 | | 80年 | |
|--------|------|------|------|------|
| | 前年比 | 前年比 | 前年比 | 前年比 |
| 国際収支 | 10.1 | 17.4 | 44.3 | 10.7 |
| 経常収支 | 10.1 | 17.4 | 44.3 | 10.7 |
| 貿易収支 | 10.1 | 17.4 | 44.3 | 10.7 |
| 貿易外収支 | 10.1 | 17.4 | 44.3 | 10.7 |
| 長期資本収支 | 10.1 | 17.4 | 44.3 | 10.7 |
| 短期資本収支 | 10.1 | 17.4 | 44.3 | 10.7 |

(注) ①前月比は、物価を除き季節調整値の前月比、前年比は原数値の前年比増減(Δ)率、%②可処分所得、消費支出は人口15万人以上の都市労働者世帯③通貨・準備金合計(M1)増加率は期末残高の前年比④日銀増発率は月平均発行残高の前年比⑤コールドは無条件物、出先手⑥年度統計のうち機械受注、新規住宅着工、全国百貨店販売額、企業業現金給与総額、常用雇用指数、所定外労働時間指数、消費者物価指数、通貨・準備金合計(M1)増加率、日銀増発率、事業債発行額、全国銀行貸出約定平均金利、全国手形交換高、企業倒産件数、輸出信用状は前年、コールド、外債準備金は年度末、完全失業者数は年度平均⑦在留率指数、稼働率指数は季節調整済み⑧指数は、75年=100⑨印は速報値⑩全国百貨店販売額は速報値⑪企業倒産件数は東京商工リサーチ調べ⑫全産業現金給与総額の前年比は調査事業所抽出替えによるギャップを修正したもの⑬輸出信用状、輸入承認はドルベース⑭機械受注は対象178社⑮事業債発行高は、転換社債を含む。

億一三〇〇万ドルを大きく上回った。東南アジア関係では輸出が二六九億八三〇〇万ドル(同一一・九%増)、輸入が二八五億九〇〇万ドル(同五二・〇%増)で一五億

二六〇〇万ドルの赤字。前年度は五三億四八〇〇万ドルの黒字であり、木材や非鉄金属の輸入量、額の上昇による。

品目別にみると、自動車と鉄鋼が輸出の中心で全輸出額の三〇%を越えた(円ベースで自動車一六・八%、鉄鋼一三・五%)。

輸入では原・粗油が数量で前年度比横ばいの二億七四一四万(〇・二%増)にもかかわらず、石油価格が年度平均で六六・一%上昇し、円安も重なって円価格で九〇・四%の増加、輸入総額の三三・三%(前年度は二八・三%)を占めるに至った。

以上をまとめると輸出では石油の高価格化に対応して日産、トヨタなど日本の小型自動車、米のガソリン多消費の大型自動車市場にいくこみ、又米、EC諸国に比べて生産工程の大幅短縮・大合理化・首切りを実現した鉄鋼が米のトリガー価格の壁をやぶって進出したことが大きく、その他については円安という有利な条件があるにもかかわらずさほどのびてはいない。

輸入については、石油高価格化による輸入額の肥大化とならんで、米、EC諸国からの製品輸入がつかない程激増してきているというのが大きな特徴である。

△長期資本収支の赤字と

資本輸出▽

次に長期資本収支であるが、七九年度は一億八八〇〇万ドルの赤字で、七八年度の一

六二億九九〇〇万ドルの赤字に比して赤字額は半減しているものの、図(1-2)を見てもわかる通り、七七年度は二四億四一〇〇万ドルで、七八年度は一挙に八倍以上のびており急激な円高(『同志』一参照)、貿易競争化で資本の海外移動(直接資本投下)が爆発したことによるのであり、今回のように円安と石油高価格下でも尚かつ、八一億を越す流出超というのは、日本帝国主義がそのことだけでも、本格的な資本輸出国家、侵略帝国主義として登場してきたことを示す。

図(1-3)は七六、七八年の長期資本収支の内容とその推移である。

本文に入る前に、長期資本収支について簡単に説明を加えておくと、①借款、証券投資はその性格上、内外の金利差、円相場の直先の開き(直先スプレッド)など、金融市場をめぐる条件や、為替レートに対する先行の見方によって動く度合いが強く、又それゆえ金融市場に対する政府の政策的介入が大きな影響をおよぼすものである。

それに対して②直接投資は帝国主義にとって本質的特徴をなすものであり、「商品輸出にかわる資本輸出」「過剰資本の資本輸出への転化」(『帝国主義論』)を見ることは、帝国主義の現段階を推しやる上で欠くことのできないものである。

図(1-3)によれば七八年度の直接投資、借款、証券投資はいずれもすさまじい流出増を示しており、七九年度も基本的にこの構造に大きな差はないと思われる。

そこで、まず第一に、借款、証券投資の場

△国際収支赤字の根拠▽

以上簡単に国際収支赤字の内容に検討を加えてきたが、基本的に押えておくべき点としては、第一に輸出が円安であるにもかかわらず低滞していること、第二に輸入が額面で著しく増加しており、中東からの石油ばかりでなく、米・EC諸国からの輸入が増加しているのをもみても分る通り、製品輸入の増加が著しい。第三に直接投資、証券投資を始めとして資本の海外移動が激しいことなどである。

次に国際収支赤字の根拠であるが、第一に円安下の輸出の停滞については、七六、七八年の円高があまりにもすさまじく、円安傾向になったとしても、たいして変らない状況が七九年度中期まで続いていたこと。円安が本格化した七九年度下期から八〇年の四月まで急激に輸出が増勢に転じたのはその証左である。

又貿易競争下で米・EC諸国が輸入に各種制限を加え、又日本企業がカラーテレビや、鉄鋼の輸出自主規制にみられる輸出規制措置を講じたことが輸出の低滞として反映せざるを得なかったのである。

第二に輸入の激増については、サミットの合意事項である内需拡大政策によって輸入が増勢を示したこと。更に七八年度からのウラン関係、リース用航空機、仕組船などの緊急輸入や、関税前倒しなどの輸入拡大政策(こ

図表1の3

| | 76年度 | 77年度 | 78年度 |
|----------|------|------|------|
| 長期資本収支 | △16 | △24 | △164 |
| 本邦資本(流出) | 49 | 69 | 165 |
| 直接投資 | 19 | 17 | 26 |
| 借入金 | 15 | 15 | 72 |
| 証券投資 | 2 | 26 | 61 |
| その他 | 13 | 11 | 6 |
| 外国資本(流入) | 32 | 44 | 1 |
| 証券投資 | 15 | 38 | △12 |
| その他 | 14 | 8 | 13 |
| 外債 | 3 | △2 | 0 |

合から見えていくと、七八年一月一日のドル防衛策以降、八〇年四月九日の米プライム・レート(優良企業向け最優遇貸出金利)下げまで続いた円安(図1-1)による直先スプレッドの低下、あるいは公定歩合(図1-2)や、プライム・レートなどの大幅な内・外金利差により、資本が主としてアメリカに移動していく傾向が強くなった。

第二に直接投資の場合は①八〇年に入って対米現地生産が決定した日産、トヨタなど自動車産業を始めとして、カラーテレビ等、従来日帝の輸出産業の中軸を占めてきた耐久消費材部門が日帝と、米・EC諸国との貿易競争の激化の中で、ダンピング認定、輸入制限措置、政治的圧力等により、輸出にブレーキがかかり、必然的に資本が過剰化する中で、米・ECでの現地生産に急速に転換し始めたこと。

これも貿易競争の激化による)が米・ECからの製品輸入の激増をまねいた。

第三に石油の大幅値上げを始めとして一次産品価格が急騰し、輸入量は横ばいながらも輸入額が増した。

第四にこのように輸入が増したにもかかわらず八〇年四月まで円安が続く、輸入価格がそれに併なるといって上るといって為替レートからする輸入価格上昇圧力が加わった。

第五に長期資本収支については前節で挙げたような根拠が存在していた。

以上帝国主義間の貿易競争、為替競争の激化、石油産出国を始めとした民族解放闘争の前進を中心とした根拠により、日帝の七九年度の国際収支、経常収支はともに大幅な赤字を記録するに至ったのである。

はっきり言ってこの傾向は国際的な大激変が生じない限り、今後も継続・拡大していかざるをえない。なぜなら輸出については、現在増勢に転じたとはいえず、為替レートは四月以降円高に転じており、六月現在二一〇円台にまで下がり、ここから輸出価格圧力が加わるのは必然で、いずれ頭打ちになるのははっきりしている。円安下でもさほど輸出がのびなかったことを考えると輸出産業は相当な打撃を受けるのは間違いない。ひいては、耐久消費材、鉄鋼、化学製品等、加工・組立て型産業構造である日帝の経済メカニズムに大打撃を与えていくことになる。

その上七九年度の主力輸出品であった自動車、鉄鋼は八〇年に入ってからクライスラー

②イラン、サウジアラビアを始めとした中東や、インドネシア、メキシコの石油資源確保を目指した資本輸出、石油製品の現地加工によるコスト削減など、石油危機下において石油価格が特に脆弱な日帝が自らの死活にかけて、直接資本投下に全力ををかけてきていること。

③更により安価な労働力を求めて国内で不況に陥った繊維、平電炉、あるいは国内で立地条件が悪化した各種公害企業群が韓国、フィリピン、タイなどに洪水のように資本を輸出したこと。

④そして円安下の輸入価格上昇によって大商社を中心とした、国内輸入企業が、輸出地域に大規模な資本投下を行なったことなどによって大きく流出している。

このように資本輸出は増加し、又増加要因がいくつも形成されている中で、八〇年五月二六日、二七日の両日「日本とアジア、太平洋諸国の八〇年代における経済交流」と銘打った国際会議が、日本輸出入銀行の主催の下中国、韓国、インドネシア、フィリピン、タイ、オーストラリア等一四カ国の蔵相、中央銀行総裁など約七〇名が参加し、日本からは竹内輪銀総裁、稲山経団連会長、牛場元対外経済相など一三〇名が出席し、開催されたことは注意を要する。

この会議ではほとんど日本の同地域への「直接投資」の増加についての討論に終始しており、日帝のアジア地域への資本輸出が従来にも増して強化されることが予想され、それは必然的に日本帝国主義の植民地化攻撃と一体

フォードなど倒産寸前にまで陥入った米企業の圧力を受けて米で輸入規制圧力が開始されており、家電に続いて輸出が激減していくものと思われる。

その他産業についても保護貿易主義が米・EC諸国で強まっている以上停滞化していくのも、はっきりしている。

しかも七四〇七五恐慌以降積極的財政政策によって資本主義経済を牽引してきた米帝がそれを根拠として、悪性のインフレにとりつかれるという決定的事態が生み出された。まさに資本主義は、それ自身の内に必ず矛盾を孕みこむことの証左と言える。

七九年中再三にわたる金融引き締め策をくりかえし、八〇年三月一四日には遂に八一年度連邦財政支出を一三〇億ドルも削減する大胆な政策を発表するに至り、米帝経済は完全に後退局面に突入し、カーターは四月一七日「景気後退」を宣言したのであった。産業の中軸を占める鉄鋼などは六月現在稼働率が六割にまで低落してしまっている。

七四〇七五恐慌の打撃を米帝の積極的景気浮揚政策に引きずられて乗り切ってきた日帝にとって、これは決定的に重大なことである。既に粗鋼を始めとした鉄鋼関係、エチレン等の化学製品等、六月以降減産計画が立てられており、輸出打撃から景気後退へと移行していき始めたのである。

輸入については、石油価格が七九年一二月開催されたOPECカラカス総会以降、加盟国はいつでも、どのような価格にも値上げが出来るように変ってきており、産油国の国際

収支動向、政情如何によって断続的に値上げがくりかえされていくのであり、又それによって他の一次産品も値上がりしていくであろうから、輸入額は拡大することはあっても減少するとは思えない。

しかも円安による製品輸入増がこれに加わるのであるから貿易収支の赤字幅は拡大の一途をたどらざるをえないのである。実際五月の経常収支は史上空前の輸入額の中で、赤字幅は確実に拡大してきているのだ。

こうした傾向は、日帝に巨大な過剰資本を抱えこませるのであり、七八年を上回ってその処理を海外資本輸出に求めていくであろうし、それにつれて、必然的に日帝の植民地化攻撃は激化せざるをえない。又一方では急速度の基幹産業再編を為そうとするであろう。

以上七九年度の国際収支を検討する中から日本経済の破局的情况の推移を見てきたが、

二、日帝の新たな通貨危機と「3・2円防衛」策

略

三、80年代日帝の産業再編と軍需産業の肥大化

七〇年代初頭から日本帝国主義は急速度に産業再編に乗り出した。二章において簡単に素描した通り、国内的には高付加価値型産業を中心に、その他については植民地化攻撃と一体となった資本輸出によって日帝の産業構造を作らんとしている。

ニクソン「二つの声明」に先立つ七一年五月産業構造審議会は、日・米繊維戦争を受けて「七〇年代の通商産業政策」と題する「中間答申」を発表、ニクソン・ショック後は直ちに七二年田中の「列島改造論」、石油危機に際しては、七四年九月に同じ産産審から、「産業構造の長期ビジョン」が、そして貿易戦争、通貨戦争が激化した七八年「産業構造の長期ビジョン」が通産省から、そして七九年には「新経済社会七カ年計画」の八月閣議決定、同八月「通商産業政策研究会」から、八〇年三月一七日に「八〇年代の通商産業政策」が産産審から通産省に答申された。

〱七〇年代の産業構造再編〱

略

〱日本帝国主義の植民地化攻撃の根拠〱

ところで、この日本帝国主義の資本輸出―植民地化攻撃のすさまじい展開はいかなる根拠にもとづくのであろうか。以下このことを明らかにしたい。

それはまず第一に国内重化学工業における生産力の過剰、国内需要をはるかに超える生産力の過剰形成が根拠としてある。いわゆる高度成長過程で急速に設備能力を拡大した日本の重化学工業は、すでに六四〇六五年に戦後始めての本格的生産力過剰を顕わにし、不況に陥入る経験をした。

もちろん生産力の過剰は国内的には、財政需要の拡大（インフレ政策）によって、対外的には輸出拡大によってその処理が図られんとする。

六五年不況は国債発行の再開―インフレ政策の本格的採用をしたがって一方ではもたらした。だが財政インフレ政策は国内商品価格を高め、その限りで輸出競争力を弱める。しかもケネディラウンド等貿易自由化の進行に

そこで明らかとなった根拠は①帝国主義間対立がすさまじく激化してきていること、②民族解放闘争が帝国主義を追い詰めていること、③帝国主義的経済メカニズムがそれ自体矛盾を爆発させていることであった。それゆえ帝国主義諸国はいずれも①低成長ないし、景気後退は避けることが出来ないし、したがって日本帝国主義は①資本輸出を始めとして植民地化攻撃を激化し、②帝国主義間対立が激化しようが、自国利害を追い求め、③更に、一方で経済の軍事化を目指して、基幹産業の軍需産業化を進めていくのは不可避である。

その意味で帝国主義は完全に死滅に向かっているものであり、戦争以外にその活路を見い出せなくなってきた。日帝にとっては、朝鮮情勢、中東情勢、東南アジア情勢はその要であり、スターリニスト反革命を突破し、「プロレタリア国際主義」を貫き、日帝の戦争攻撃を粉砕していかなければならない。

よって帝国主義諸国家間の国際市場競争が激化している時に、インフレ政策だけで生産力過剰を処理することはできない。むしろ貿易自由化を通して積極的に商品輸出拡大が図られることとなる。そして商品輸出を更に拡大する手段として、とくに外貨の乏しい韓国、タイ等に対する輸出拡大のために、資金貸付け―延払信用が採られた。輸出産業や金融機関が延払信用に要する資金が不足すると国家の資金、例えば輸出入銀行の資金によって延払信用が与えられた。

ところが商品輸出に対しては韓国、東南アジア諸国、あるいは欧・米諸国も関連産業についての保護政策を打ち出してきた訳であるから、生産力過剰の処理はいきおい資本の直接投資によって実現されていくこととなった。

第二に生産力過剰化でのコスト上昇要因があげられる。コスト上昇は国際競争力の弱体化を招き、製品輸出を制約する訳だから、コストを切下げうる形で資本は海外に移動した。

この場合コスト上昇圧力としては労賃の高騰、重化学工業に伴う公害防止費用、あるいは石油等原粗材価格の上昇が挙げられる。

図(Ⅲ-2)は労賃の国際的比較であるが、資本にとつては海外生産の方が良いのは当然前なのである。こうして労働集約型産業の海外進出や、あるいは鉄鋼、石油関連企業等が海外へ移動していくこととなる。

第三に今日非常に重要な側面として登場してきている資源確保を目指した資本輸出がある。日本帝国主義は他の帝国主義に比べて工業用資源の海外依存度はきわめて高い。アル

図表Ⅲの3 わが国の産油国に対する経済協力の実績

| 産油国名 | 原油の確保埋蔵量 (単位:億バレル) (79年1月現在) | 我が国からの主要な経済協力 (資金協力等) | 技術協力プロジェクト件数 78年現在 |
|-----------|------------------------------------|--|-----------------------|
| サウディ・アラビア | 1,657 | ○石油化学プロジェクト(合弁、検討中、現在フィージビリティスタディ実施中) ○メタノールプロジェクト(合弁、検討中) | 6件 |
| インドネシア | 102 | ○アサハン・アルミプロジェクト(合弁、総所要資金4,110億円、基金出資342億円、円借款616億円) ○IGGI援助(1979年度円借款550億円) | 31 |
| イラン | 590 | ○石油化学プロジェクト(合弁、総所要資金7,300億円、基金出資200億円、円借款288億円) | 5 |
| イラク | 321 | ○混合借款20億ドル供与約束 | 2 |
| カタール | 40 | | |
| メキシコ | 160 | ○製鉄協力プロジェクト(合弁、技術援助の可能性について検討中) ○輸機ベース直給借款(総額1,727億円、54年12月末現在貸付契約ベース) | 8 |

こうして日帝は産業構造の再編を急速度を実現してきた。貿易構造の上でも図(Ⅱ-4)にみる如く大きな変化が見え始めた。だが電

八〇年代の産業構造再編

占的に支配されてきた。石油はいわゆるセブ・メジャーによって全世界の石油生産の六二%、アルミは六六資本によって六五・三%、ニッケルは四大資本によって八六・一%が支配されているのである。こうした状況の中でOPECの価格値上げ、あるいはそれを利用する形で巨大独占企業群

当然国内産業保護に向けて様々な処置がほどこされるのは資本主義の原理である。例えば米繊維産業の保護、カラーテレビのダンピング問題、鉄鋼のトリガー価格やダンピング提訴、自動車などはこれにあたる。こうした貿易戦争が激化すれば、カラーテレビや、自動車のように、現地生産、資本輸出に向うのである。

第五に通貨戦争がある。特に通貨の切り上げ、円上昇についてはドル価格の上昇としてストレートに反映するのであるから、商品価格はそれだけでも上昇していくのである。一方円の上昇はドル売り円転換を通して円資金の過剰をもたらすから、この資金過剰が一方で資本輸出の資金的根拠として形成せられていくのである。こうして必然的に円上昇は資本輸出とストレートに結びついていくのだ。

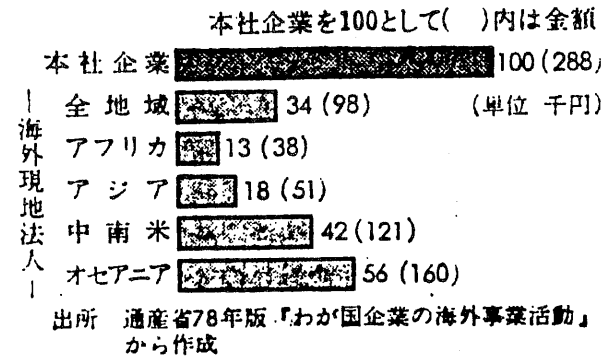
内容の中で特に強調されるのは「経済安全保障の確立」と「技術立国の確立」である。「経済安全保障」は八〇年代がこれまで以上に資源小国としての危機に直面するであろうことから問題を設定して、自由貿易体制を維持しつつも「発展途上国(ママ)に対する経済協力については、援助、投資、貿易を有機的に組み合わせる総合的経済協力を展開する。既存の経済協力目標である政府開発援助、輸出信用、直接投資に加え、発展途上国(ママ)からの製品輸入をも含めた「総合経済協力目標」を設定し、この総額を八〇年代末までに現在の六倍程度の水準に拡大することを目指す。この場合、新指標の対GNP比率は七八年の一・六%から、八〇年代末には三%となる。海外直接投資は対先進国(ママ)市場確保型、布石投資型、バランス指向型投資、

図表Ⅲの1 わが国の経済協力の実績 (単位:百万ドル)

| 項目 | | 74 | 75 | 76 | 77 | 78 |
|------|---------------------|-----------|---------|---------|---------|---------|
| 政府間 | 贈与 | 198.6 | 201.7 | 184.9 | 236.7 | 383.4 |
| | 無償資金協力 | 135.1 | 114.5 | 76.8 | 88.8 | 162.2 |
| | 技術協力 | 63.5 | 87.2 | 108.1 | 147.8 | 221.2 |
| | 政府借款等 | 681.8 | 648.7 | 568.1 | 662.6 | 1,147.6 |
| | 計 | 880.4 | 850.4 | 753.0 | 899.3 | 1,531.0 |
| 開発援助 | 国際機関に対する出資・拠出等 | 245.8 | 297.3 | 352.0 | 525.2 | 684.4 |
| | 計 | 1,126.2 | 1,147.7 | 1,104.9 | 1,424.4 | 2,215.4 |
| | 対前年比(%) | 111.4 | 101.9 | 96.3 | 128.9 | 155.5 |
| | 対国民総生産比(%) | 0.24 | 0.23 | 0.20 | 0.21 | 0.23 |
| | その他政府資金 | 輸出信用(1年超) | 8.3 | 339.0 | 471.0 | 1,081.6 |
| 民間資金 | 直接投資金融等 | 798.5 | 1,015.5 | 776.8 | 417.4 | 703.8 |
| | 国際機関に対する融資等 | △ 17.9 | 14.9 | 85.6 | 123.6 | 162.4 |
| | 計 | 788.9 | 1,369.5 | 1,333.4 | 1,622.6 | 2,152.6 |
| | 輸出信用(1年超) | 148.7 | 82.7 | 319.0 | 913.8 | 412.1 |
| | 直接投資等(証券投資、対外貸付を含む) | 874.8 | 273.3 | 1,184.1 | 1,223.6 | 5,014.5 |
| 総計 | 国際機関に対する融資等 | 15.1 | 6.9 | 45.0 | 332.2 | 890.1 |
| | 非営利団体による贈与 | 8.7 | 10.1 | 16.2 | 18.3 | 18.9 |
| | 計 | 1,047.2 | 372.9 | 1,564.3 | 2,487.9 | 6,335.5 |
| | 対前年比(%) | 50.7 | 97.6 | 138.5 | 138.3 | 193.4 |
| | 対国民総生産比(%) | 0.64 | 0.58 | 0.71 | 0.80 | 1.09 |
| 参考 | 国民総生産(億ドル) | 4,633.6 | 5,009.4 | 5,641.4 | 6,940.2 | 9,802.0 |
| | 輸出信用計 | 156.9 | 421.8 | 790.0 | 1,995.4 | 1,698.6 |
| | 直接投資等計 | 1,673.3 | 1,288.8 | 1,960.9 | 1,641.0 | 5,718.2 |
| | 輸出信用計 | 156.9 | 421.8 | 790.0 | 1,995.4 | 1,698.6 |
| | 直接投資等計 | 1,673.3 | 1,288.8 | 1,960.9 | 1,641.0 | 5,718.2 |

(注) 本表の金額は、償還受取額を控除した支出純額。

図表Ⅲの2 本社企業と海外現地法人との地域別平均賃金(月額)比較



による価格値上げ、供給規制が七〇年代に入ってから行なわれるにおよんで、日帝としても単純輸入にばかりたよっていらなくなってきたのである。ところが既に原料は欧米巨大企業群にほとんど握られている訳だから当然のことながらそれだけなぐりこみ的な形で、あるいは巨大プロジェクトと結合して、ないし現地のインフラストラクチャーの整備と結合しておこなわざるを得ない。図表(Ⅲ-3)はそれを明白に物語っている。例えばイラク経済開発では金融資本グループが各々のプロジェクトに即して進出しているが、その内容は石油化学、

一次産品現地加工型投資等を中心に一層進展する」と露骨なまでに植民地支配大国にならんことを宣言するのである。しかも「危機が現実化した場合の管理体制づくり(すなわち戦争体制)」をもやっておくべきだとして「(1)情報収集、分析、提供のシステム確立、(2)エネルギー、資源、食料の備蓄体制確立、(3)代替エネルギー、代替資源技術の開発を急ぐ、(4)消費規制、配給規制、価格指導などの緊急対策整備を急ぐ」などを提案しているのだ。

「技術立国の確立」では「エネルギー対策を含めて技術開発費の対GNP比率を現在の一・七%から、八〇年代半ばには現在欧米の最高水準である二・五%に高めることとし、さらに八〇年代末には三%達成を目指す」と自前の技術開発を前面に出し、以下の四つの技術開発を課題とした。「(1)エネルギー問題の解決、(2)MHD発電、高効率ガスタービン、燃料電池、排熱回収システム等の省エネルギー技術、(3)原子力、石炭、太陽エネルギー、地熱等の代替エネルギー技術、(4)二十一世紀を目指した核融合等の新エネルギー技術、(5)生活の質的向上及び地域社会の充実、(6)創造的知識集約化の実現、(7)生産システムのみコン組み込みによる知能化技術、省資源・省エネルギー技術等の高度化技術、(8)新材料、光通信、超LSI、レーザー利用等革新技術、(9)住宅・医療等の社会開発産業関連技術、情報処理関連の各種システム技術等の業務型産業関連技術、航空・宇宙等の先端的巨大技術等、ニューフロンティア産業を形成する技術。」

生活関連産業—低付加価値分野での輸入代替が進展するが、需要の多様化、個性化に対応したファッション化指向の商品企画、新製品開発努力により、成長分野を開拓しよう。エネルギー産業—石油代替・新エネルギーの開発利用の推進とための産業体制の確立が必要である。石油については自主的供給の確保、重質油分解設備の開発導入、備蓄の増強とための業界体制の整備が必要である。代替・新エネルギー関連機器産業と省エネルギー機器産業の発展が期待される。流通・サービス産業—流通・サービス産業における高度化機械の導入を通じての生産性向上が期待される。第二次産業内の研究開発、情報処理等の間接部門が独立し、第三次産業として発展しよう。

社会システム産業—医療・保健、教育等の生活関連分野、廃棄物処理、交通、熱供給等の都市環境分野における社会サービスの効率的供給を図るため情報技術等の活用による産業化が期待される。技術先端産業—新エネルギー、航空・宇宙、情報処理等の先端技術の開発に重点的に取り組むことによって次期先導産業として積極的に育成する。この際、国際的共同開発も推進する」の七大産業について明らかにしている。要するに七〇年代は知識集約型産業の育成であり、八〇年代は産業構造全体の創造的知識集約化をエレクトロニクスを中心に成し上げつつ、原子力、航空・宇宙、情報処理エ

図表Ⅲの4 日本の輸出構造の変化

| 業種 | 百万ドル、(%) | | | | | |
|---------|--------------|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | 65 | 70 | 75 | 76 | 77 | 78 |
| 繊維 | 1,582 (18.7) | 2,408 (12.5) | 3,719 (6.7) | 4,216 (6.3) | 4,700 (5.8) | 4,870 (5.0) |
| 鉄鋼 | 1,290 (15.3) | 2,844 (14.7) | 10,176 (18.3) | 10,485 (15.6) | 10,519 (13.1) | 11,855 (12.2) |
| 船舶 | 748 (8.9) | 1,410 (7.3) | 5,998 (10.8) | 7,049 (10.5) | 8,129 (10.1) | 7,173 (7.4) |
| 電気 | 332 (3.9) | 1,191 (6.2) | 2,413 (4.3) | 3,941 (5.9) | 4,397 (5.5) | 4,735 (4.9) |
| 自動車 | 85 (1.0) | 384 (2.0) | 783 (1.4) | 1,374 (2.0) | 1,329 (1.7) | 1,318 (1.4) |
| 科学・光学機器 | 265 (3.1) | 1,462 (7.6) | 6,828 (12.2) | 9,687 (14.4) | 12,679 (15.8) | 17,154 (17.6) |
| コンピュータ | 217 (2.6) | 499 (2.6) | 1,368 (2.5) | 1,856 (2.8) | 2,548 (3.2) | 3,448 (3.5) |
| 通信 | | | 108 (0.2) | 133 (0.2) | 153 (0.2) | 331 (0.3) |
| 半導体 | | | 478 (0.9) | 578 (0.9) | 695 (0.9) | 1,037 (1.1) |
| | | | 141 (0.3) | 236 (0.4) | 308 (0.4) | 477 (0.5) |

図表Ⅲの5 長期エネルギー需給暫定見通し

| 項目 | 77年度(実績) | | 85年度 | | 90年度 | | 95年度 | |
|---------|----------|------|-----------|------|-----------|------|-----------|------|
| | 実数 | 構成比 | 実数 | 構成比 | 実数 | 構成比 | 実数 | 構成比 |
| 輸入石油 | 3.07億kl | 74.5 | 3.66億kl | 62.9 | 3.66億kl | 50.0 | 3.66億kl | 43.1 |
| 海外石炭 | 5,829万t | 11.6 | 10,100万t | 13.6 | 14,350万t | 15.6 | 17,800万t | 16.5 |
| 〔うち一般炭〕 | 〔95万t〕 | | 〔2,200万t〕 | | 〔5,350万t〕 | | 〔8,050万t〕 | |
| L N G | 839万t | 2.9 | 2,900万t | 7.2 | 4,500万t | 9.0 | 5,000万t | 8.7 |
| 原子力 | 800万kW | 2.0 | 3,000万kW | 6.7 | 5,300万kW | 10.9 | 7,800万kW | 14.3 |
| 国内エネルギー | | 8.9 | | 9.0 | | 9.0 | | 9.9 |
| 新エネルギー他 | 31万kl | 0.1 | 520万kl | 0.9 | 3,850万kl | 5.5 | 6,100万kl | 7.6 |
| 供給合計 | 4.12億kl | 100 | 5.82億kl | 100 | 7.16億kl | 100 | 8.25億kl | 100 |

(注) 国内エネルギーは、水力、地熱、国内石油・天然ガス、国内石炭の合計

(4)次世代革新技術への準備... 資金については「政府負担割合を現在の三割弱から五割程度に高める」としている。又「主要産業の展望とニューフロンティアの可能性」として「基礎資材産業—需要の高度化に応じた高性能・高機能の新素材、特殊材料の開発、生産工程のシステム化、省エネルギー化等によって総合的な技術集約化が進展する。蓄積した技術力を基盤としてエンジ

ニアリング部門が海外を中心にして事業展開する。加工組立産業—産業、事務、社会、家庭、各部門における電子化、情報化の進展に大きな役割りを果たす。機械についてはソフトウェア機能の高度化、フレキシブル・マニファクチャリング・テクノロジー(多品種小量

クロニクスを先端技術として重点的に開発し、次期先導産業とするというものである。ところでこの先端技術部門の開発とは一体何を意味するのであろうか。それは核軍事力を中心とした軍需生産以外の何ものでもない。原子力と言うまでもなく核兵器であり、原子力を始めとして航空・宇宙産業、エレクトロニクス、情報処理等これらのものは全て米帝が全力を投入して開発してきた軍事兵器技術体系である。この先端軍事技術を自主開発し、独自の核武装化・軍事大国化へ突き進むことを宣言したということなのである。原子力などは、安全性の面から言っても、ウランの資源的制約性から言っても、とてもエネルギーの中軸になるのは不可能であるし、むしろ核モラトリアムの確保、プルトニウムの確保を通して明日にでも保持できる核兵器の自主開発が核心なのには言うまでもない。航空・宇宙産業は戦闘機、爆撃機の自主開発にとどまらず、ICBM等ミサイル発射群の保持にある。又エレクトロニクス部門は現代兵器が、おしなべてエレクトロニクス技術を兵器の中軸にすえているのを見てもわかる通り、欠くことのできない技術である。例えば次期主力戦闘機と決定されたF—五は価格構成比でみた場合機体一、エンジン回り一、電子制御関係二でエレクトロニクス部門が、全価格の五〇%を占めているし、七四式戦車一台の価格もその四〇%がエレクトロニクス部門なのである。又早期警戒機E2Cなどエレクトロニクスの固まりである。最

新兵器として登場してきた精密誘導兵器(PGM)はエレクトロニクス技術によって生み出されたものである。中央指揮所設置に伴う自衛隊の指揮体制はマイクロ回線で結ばれ、リーダーサイトを中心とした自動防空警戒管制組織(パージシステム)もこれまたエレクトロニクスそのものである。以上から先端技術部門の開発とは、まさに核軍事力を基軸とした日帝の軍事大国化と同義であることがわかる。こうして考えた場合、二月七日日向方斉(関西経済連会長)の「徴兵制、防衛費対GNP比一・九%への倍増」発言、三月十九日永野重雄(日本商工会議所会頭)の「武器輸出解禁」発言等、八〇年に入ってからの財界の軍事力強化要請は、日帝の基本構想とピッタリ符合するし、又カーター、大平会談で中期業務計画の一年くりあげ、三カ年達成、GNP比一%台達成の密約(大平は八一年度予算で明らかにすると明言)、あるいは四月二十七日大平が「アメリカは超大国からワン・オブ・ザ・パワーズ(大国の中の一つ)になり、一つ(アメリカだけ)の抑止力に期待できる時代は去った。われわれの力を、産業、文化のためと同時に、世界のために使わなければならぬ。世界に貢献しながら着実に防衛力を整備して、日本の安全を守っていかねければならない」と発言したのも、こうした日帝の戦争体制構築、独自の核武装化、先端技術で武装した軍事大国化の基本路線を表明したものである。

「資本主義はひとにぎりの『先進』諸国による地上人口の圧倒的多数の植民地的抑圧と金融統制の世界的体系に成長した。そしてこの『獲物』の分配は、世界的に強力な、頭のてっぺんから足のつまさきまで武装した二三の強盗ども（アメリカ・イギリス・日本）のあいだで行なわれ、そして彼らは、自分たちの獲物の分配をめぐる彼らの戦争に全世界をひきずりこむのである」これはレーニン『帝国主義論』序文にある帝国主義の本質的規定の一つである。

われわれは本文において日本帝国主義の危機の性格、および①自前の核武装化、先端的技術に支えられた兵器体系にもとづく軍事大國化、②植民地支配を要とする産業構造再編の現段階について明らかにしてきた。

耐久消費材部門は言うにおよばず、軍事技術と一体化した先端技術部門にまでおよび始めた帝国主義の貿易戦争、市場競争の激化。

「商品の輸出」が典型であった資本主義から「資本の輸出」が典型となった日本帝国主義が、ますますその性格を色濃くし、「過剰化した資本」を韓国、東南アジアへ投下し、あるいは「資源」をもとめて中東や、インドネシア、そして中南米にまで資本を投下してきていることをみてきた。

そして、それは欧・米の巨大独占資本の市

場へのなぐりこみであり、それゆえし烈な「資本戦争」へと発展しつつある。

又、一方資本投下先では、植民地化攻撃に断固として立ち上る人民、民族解放闘争を闘う人民に日本帝国主義は遭遇せざるをえなかった。光州蜂起、中東の闘い、東南アジアの民族解放闘争。こうした闘いは帝国主義に本能的に延命の道がないことを告げている。

だが日本帝国主義は座して死を待ってはいない。戦争に勝ち抜き、植民地の支配を盤石のものにせんとしていく。

今日の産業再編は明白にそのことを物語っている。核武装化・軍事大國化に向け「原子力、航空・宇宙、情報処理、エレクトロニクス」を「次期主力産業」とまで位置づけた。

こうした産業構造再編は、一方で、こうしたことを基本的になしうる企業をますます肥大化させ、なしえない企業を容赦なくうちのめす。三井グループ、三菱グループ、富士グループ等々、これら巨大銀行を中核とした巨大独占金融グループ。資本家団体は、日本のみならず、世界を支配する企業家団体として肥大化しつつあり、それ以外の企業はこれらの企業に系列化されるか、労働者と共に路頭にほうり出される運命にあるのだ。

現在世界の資本主義国家の全ては、景気後退、一大不況に直面している。一方でますますいいインフレを進行させている。こうした事態はますます資本を過剰化させるし、帝国主義間の対立を強めずにはおかない。

まさに、こうした一連の事態の進行は、先

八〇年代の歴史的激動は、今こうしている間にも全世界を揺り動かす「戦争と革命の時代」の到来を告げ知らせている。韓国民衆の血のじむ闘いは、ついに怒りの光州蜂起として燃えあがり、さらに不屈に闘い抜かれている。日本帝国主義は、いよいよ侵略反革命戦争突入への野望をむき出しにして軍事大國化と戦争への国民総動員体制への攻撃を決定的に激化させてきている。今ほどわれわれ日本帝国主義下の労働者階級人民に血債の貫徹が鋭く問われている時はない。戦争攻撃と対決し、革命的な内乱戦取—日本帝国主義打倒へと今こそ進撃していかねばならないのである。

こうしたなかで、五・二五三里塚現地闘争は光州蜂起に比べ抜く日本プロレタリアート人民の階級的責務を鋭く問いつめながら闘いとられた。いよいよ激化する日帝の二期強行攻撃と真向うから対決しながら反対同盟は、「三里塚を日本の光州にしよう」を相言葉に韓国民衆の闘いに自らの闘いの未来を見出し革命的連帯の方向をも明らかにしたのである。光州蜂起に比べ抜く闘いとして三里塚の闘いがあること、日本労働者階級人民の最先頭に立つて日本階級闘争の牽引軸となつて闘い抜くことが宣言された。われわれは五・二五の地帯をがつちりと踏え、二期爆砕決戦勝利—革命的な内乱戦取へと進撃していかねばならない。

今日、日帝の二期強行攻撃は、ますます激化の一途をたどっている。五月一日芝山町長真行寺が、木の根反対同盟小川源、直克両氏に対し、京成線芝山延長のため「芝山町民の幸せのため用地を提供してくれ」なる許し難い手紙を送り付けてきた。公団の手先き真行寺に対し、即座に拒否と弾劾状がたたきつけられた。五月二九日には、公団総裁—大塚が記者会見で「二期工事のうち横風滑走路（三二〇〇メートル）はなるべく早く作りたいが、並行滑走路（二五〇〇メートル）は建設をやらずらしてもよいのではないか」と発言した。こうした一連の動きが意図するものは、二期工区内の反対同盟を分断し、懐柔しようとする悪らつな攻撃なのである。さらに矢継ぎばやにくり返される攻撃を見れば一目瞭然である。

六月三日、用地内の各所に「この土地は事業認定を受けています」なる看板を立てる。六月五日成田市は、騒特法に基づき「農業振興地域」の拡大を決定した。六月七・八日、毎日新聞のデマキャンペーン（『成田二期工事の農家移転用公団代替地を購入』なるデマ記事）等々である。

また九月をメドに成田用水問題は正念場を迎えており、六月芝山町議選では騒特法による線引きと土地利用の承認が画策されている。一方燃料パイプライン工事は、突貫工事を強行しながらも期限内（八一年三月）完成は完全に破産し、貨車輸送の延長をも狙ってきている。

この五—六月の連続的攻撃は、日帝国家権力の二期強行の野望をむき出しにしたものである。一切の懐柔策をはねのけて闘うことをきつぱりと宣言した五・二五闘争の勝利的地平に立つて二期強行攻撃粉砕—空港爆砕を断固実現しようではないか。

前号（『同志』三号）においてわれわれは、「八〇年代をいかなる質で闘い抜くのかの指針」を獲得するために「三里塚闘争の原点—三里塚芝山農民の闘いの根源性」と、そこに貫かれる反帝性に学び抜くことを追求してきた。ここではそのうえに立つて、三里塚闘争の歴史的な地平について今日、いかにとらえ返し、学んでいくべきかを追求することにしよう。

浮び上がらせざるにはおかない。もちろん、われわれにとって肝要なことはこうした帝国主義の危機を、革命の現実性の問題として明らかにし、帝国主義を究極的に打倒する戦略的総路線を物質化する問題として立てることができるのである。

すなわち、日帝の植民地化攻撃に抗し闘う「アジア人民と連帯し、内乱を」物質化していくこと、「侵略反革命（戦争）攻撃を内乱に転化」していくこと、日帝の生み出す国際的矛盾を「プロレタリア国際主義」「祖国敗北」の観点から立ち上がり、血債の思想で党と人民が強力に武装し抜くことである。

せまりくる戦争の現実性と、それと不可分に結びつく革命情勢の急速度の接近に対して党と、全人民は断々固として決起していかなければならない。

二期—爆砕決戦に 勝利せよ（下）

日本反帝戦線 三里塚現闘団

二、三里塚闘争の歴史的地平

こんにち、三里塚闘争は、日本階級闘争の最前線に革命的な内乱拠点としての地歩をがちりと踏み固めてきている。日帝国家権力の懐柔攻撃の本質を見抜き、これと真向から対決し、韓国民衆の不屈の決起に連帯する闘いとして、三里塚闘争の方向性を明らかにしてきているのだ。こうした三里塚闘争の今日的な地平は、一四年を超える血のじむ闘いを通じてたまたかいとられてきたものである。これこそ「農地死守」に表現される反対同盟農民の反帝性、内乱拠点—三里塚としての堅持によってかちとられた地平に他ならない。われわれは、この同盟の「闘魂」に学び三里塚闘争の内乱的爆発、二期強行阻止—空港爆砕に総力決起しなければならない。

1. 日共との訣別と

革命的労働学共闘の実現

三里塚闘争にとっての第一の歴史的画期は、日共との訣別と三派全学連の参加にはじまる革命的左翼との共闘であった。この日共との訣別と革命的左翼との共闘—革命的労働学共闘の実現によってこそ、三里塚闘争の革命的発展が可能であったのである。

芽を見いだし、徹底した連帯の闘いを身を挺して闘い抜いたのである。

ところが日共は、この農民の闘いから革命的萌芽をつみとり、経済主義的にねじまげ、ブルジョア的改良闘争—空港建設を前提とした条件闘争へとおとしこめようとした。この日共のブルジョア民主主義、改良主義は、一方では、当時侵略反革命の野望をむきだしにしてきた日本帝国主義への屈服—社会排外主義としての転落としてあったのである。

三里塚芝山農民の「農地死守」の闘いは、

三派全学連は、六七年一〇・八羽田闘争を「プロレタリア国際主義と組織された暴力」の旗のもとに闘いぬいた。ヘルメットとゲバ棒で武装して、機動隊と正面から激突し、粉碎したのである。佐藤首相がベトナムをはじめ東南アジア諸国を歴訪し、日帝の侵略反革命体制を強化してゆこうとする攻撃に対し、自国帝国主義打倒と革命の実力闘争を掲げて闘いぬかれた六七年一〇・八羽田闘争は、七〇年安保に向かう六〇年代後半日本階級闘争の大爆発の突破口を切り拓いたのである。

この一〇・八を前後して、三派全学連は三里塚現地にかけつけた。そして、一一・三「三里塚空港粉砕・ベトナム反戦青年集会」が、全学連・反戦の参加のもとにかちとられた。

一方、日共は、反対同盟農民の闘いの発展に背を向け、三里塚闘争の改良主義的・議会議会的な歪曲をもくろみ、その日和見主義的態度が、反対同盟農民の鋭い批判的になつてきていた。六七年六・二八大橋運輸相成田駅かんずめ闘争、八・一五、県庁座り込み闘争そして、一〇・一〇強制外郭測量阻止闘争の機動隊との肉弾戦と、農民自身の闘いは、実力闘争として着実に前進していった。そうし

プロレタリア的主体—革命主体への自己飛躍の闘いとして革命的意義を有しているのである。日共との分岐と革命的左翼との結合を通じて「空港絶対反対」の革命的方向性を確定してきたのである。

今日、反対同盟に対する懐柔攻撃が、成田用水事業、農地貸付けなどとしてかけられてきている。ブルジョアジーの側からする改良政策として、あたかも農民の利害に沿ったかの如く提示されてきている。こうした諸政策に対し、三里塚芝山農民は、はっきりと懐柔

たなかで日共は「挑発にのるな」「統制と節度ある運動」とくり返すのみで、三里塚闘争を単なる請願運動へおとし込め、議会でとりひきによって何かしら改良的な成果、条件を引き出すことによってお茶をにごそうとしたのである。そして、三派全学連に対しては躍起となって「反暴力キャンペーン」をほり、一一・三集会にも公然と敵対してきたのである。

しかし、反対同盟農民は、空港絶対反対の旗を引きおろそうとする日共と対決し、三派全学連との共闘を決めた。追いつめられた日共は、ついには反対同盟に対する許し難い組織破壊をくだて、権力顔負けのデマ宣伝によって同盟幹部への中傷、反幹部工作を展開するに至った。反対同盟は、日共との全面的な思想組織闘争をたたかひぬき、一月二五日、反対同盟実行役員会において日共の排除が正式に決定され、日共を三里塚から放逐していったのである。

この日共との分岐は、三里塚闘争の反帝闘争としての飛躍の大きな根拠となった。三里塚芝山農民の土地取上げに対する「農地死守」の闘い、権力のゴリ押し、強権発動に対する闘いは、強烈な自然発生性に根ざすものであった。それは、戦争動員と戦後開拓の辛酸をなめつくし、帝国主義農政に振りまわされ、切り捨てられてきた故の根強い反権力意識に根拠を持つものであり、権力の圧政に対する怒りの爆発であり、やむにやまれぬ生活防衛の闘いであった。革命的左翼は、こうした農民の自然発生性のうちに、革命的意識性の萌

攻撃として見すえ、はねのける闘いを展開してきたのである。三里塚闘争はあらゆるブルジョア民主主義的、経済主義的歪曲を許さない地平をかちとってきていたのである。

日共との分岐は、こうした闘いの根拠を形成するものでもあった。

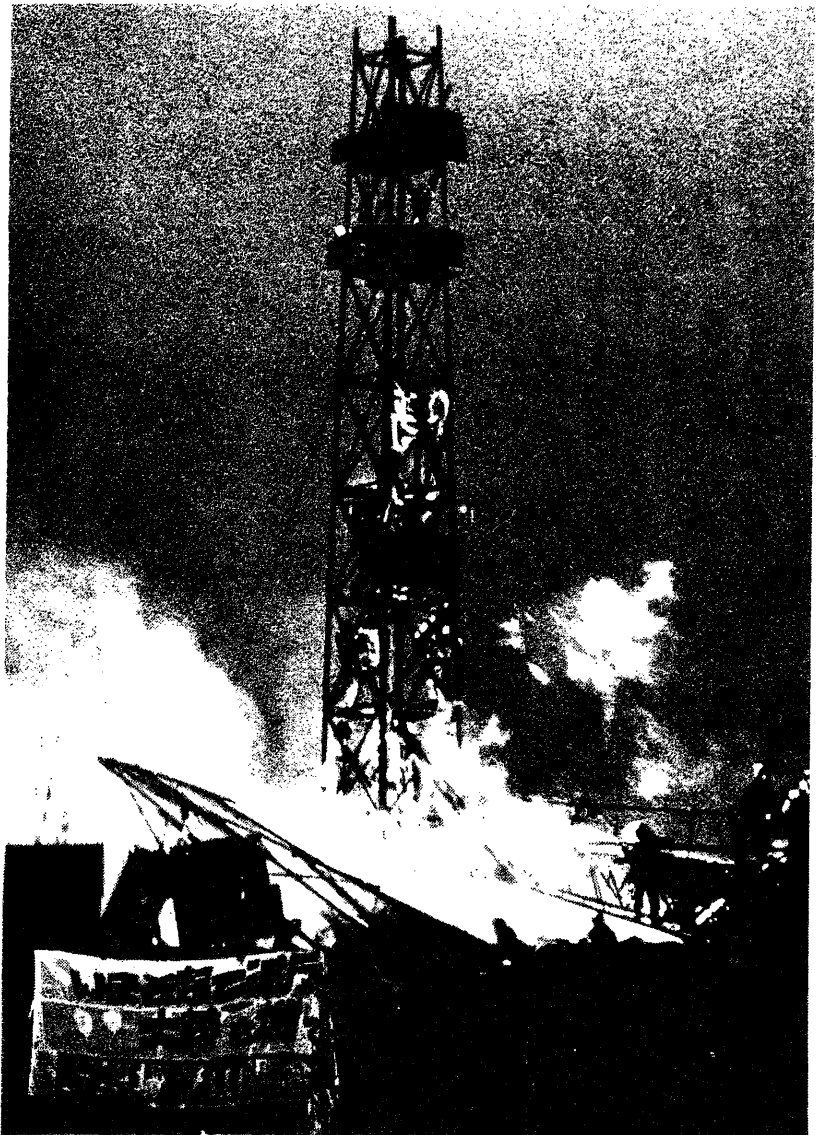
日共と訣別した反対同盟と革命的左翼との結合はさらに強化され、全国の革命的労働闘争と共に前進した。そして三里塚闘争は、ベトナム反戦闘争と結合して闘われ、日帝国家権力との激突を通じ、ますます実力闘争として発展していった。

2 革命的労働学共闘の発展と

実力闘争としての発展

六八年二・二六、三・一〇、三・三十一と三波にわたって、成田公団分室突入闘争が実力闘争として闘い抜かれた。この闘いは、政府—公団に対する攻撃として実現され、三里塚闘争の全国的普遍化、武装的發展の幕あけとなった。

二・二六—三五〇〇名、三・一〇—五〇〇〇名、三・三十一—三〇〇〇名と連続決起した反対同盟、反戦・全学連の戦闘的労働学は、バリケードを突破して機動隊と激闘をくり返し、公団分室への敢然たる突入を貫徹した。権力—機動隊は、放水・催涙ガスを無数に打ち込み、警棒、盾をふりかざして大弾圧を加えた。とりわけ、三・一〇には成田市営グラウンドでの解散集会に対して四〇〇〇の機動隊が突撃ラッパとともに乱入し暴虐の限りを



尽くした。逮捕者一九八人、重軽傷者は一〇〇〇人をこえた。労農学の団結の解体と闘争の圧殺を狙ったこの日帝国家権力の弾丸は権力の狙いは全く逆に反対同盟農民の権力に対する限りない怒りと憎しみを呼び起こし、三・三一闘争として再々度の大決起を表現した。三里塚第二公園から成田まで十余キロを駆け足デモで公団分室におしよせた大部隊は、社学同を先頭に、公団分室突入を敢行したのである。

こうした闘いを通じて、三里塚闘争は着実に発展し、今日的地平の基礎を築きあげたのである。まず第一に、国家権力機動隊との実力対決をなすきる実力闘争の基本路線を確立し、三里塚闘争の武装的発展の水路をひらいたのである。反対同盟農民は、権力の度重なる弾丸に、国家権力の何たるかを学び、真の敵を見極めてきたのである。そして三里塚闘争は今日に至るまで一貫して、現地実力闘争を基礎にすえながら、日帝国家権力との徹底非妥協を貫き通し、革命的内乱拠点として発展してきたのである。空港絶対反対は、実力闘争によってこそ貫かれるものであり、三里塚闘争は、実力闘争によって打ち鍛えられ発展してきたのである。

第二には、砂川闘争、北富士闘争などの連帯をはじめ、全国の反戦・反基地闘争と連帯しながら、ベトナム反戦闘争、七〇年安保沖縄闘争と結びつく、全国政治闘争としての質を獲得していったのである。そのことは同時に、反対同盟農民自身が自らの戦争体験をとらえ返し、空港反対闘争をより積極的に位置付け直していくことを意味していた。被抑

置人民被差別大衆との連帯を問題にし、三里塚闘争は全人民的階級闘争拠点として発展していったのである。今日、沖縄人、奄美人、部落民、「障害者」、女性など広汎な被抑圧人民・被差別大衆の結集がcaちとられ、連帯が強化されてきている。そして、八〇年五・二五では光州蜂起を先頭とする韓国民衆の闘いへの連帯が鮮明に打ち出され、八〇年夏から秋への闘いを通じて、日本階級闘争の最前線拠点としての地平がいよいよ明らかにされているのである。

第三に、革命的左翼は、現闘活動、援農活動を本格的に開始し、労農学の日常的な連帯のたたかきを通じ、革命的労農学共闘の今日に至る団結の基礎を作りあげた。農民の生活を闘いと、闘いを生活とする生き様に徹底して学び、学生的気分を払拭し、革命的共産主義者としての実践を追求しながら、労農学の不動の団結をうち固めてきたのである。こうした地平は、以降の闘いに次ぐ闘いを

経て、さらに大きく発展していった。

六八年二・三月闘争の爆発と、革命的労農学共闘の発展に恐怖した日帝国家権力は、暴圧体制をしき、同盟、現地支援に対する日常的弾丸を強化してきた。機動隊による巡回、検問及びテロ・リンチ、不当逮捕が相次いだ。六八年五月七日より二カ月半にわたって、強制立入測量―ボーリング阻止闘争がたたかわれた。農繁期にもかかわらず反対同盟は、生活と闘いを一体のものとして闘いぬき、組織的団結を強化していった。

そして、この闘いの過程で、反対同盟は武装をかちとっていった。六・三〇全国総決起集会に、青年行動隊は全員武装して登場した。萩原進青行隊長は、「今、われわれはカマを握り、竹ヤリをかついだ。国家権力の弾丸から自分を守るために武器をもってたちあがったのだ」と堂々決意表明し、結集した五五〇〇の労農学の熱烈な共感をよんだ。ますますエスカレートする弾丸に抗して闘いぬいた農民は、人民の武装の正当性をわがものとし、日常的闘いの中で創造性をいかんなく発揮して、黄金爆弾をはじめあらゆるものを武器として闘った。(黄金爆弾―ふん尿弾)

ますます発展する三里塚闘争によって、日帝―政府・公団は、当初の「計画」の大幅な遅れを余儀なくされた。そして必死のまき返しを凶ったのである。まず国有地である御料牧場や県有林から崩壊的に着工して既成事実をつくり、そして他方で土地収用法による土地の強奪をもくろんで「事業認定申請」を行なった。

一二月一六日、建設省は、事業認定を認可し、公団は、七〇年二月から四〇〇〇メートル滑走路予定地内の各団結小屋、一坪共有地などに強制収用のための強制測量を行なった。反対同盟は、木の根、天浪、駒井野の各団結小屋にバリケードを構築し、七〇年一月二五日から、家族ぐるみの五〇〇日座り込みを開始し戦闘にそなえた。

三次にわたって闘われた強制立入測量阻止闘争は、反対同盟の戦闘的闘いによって完全に勝利した。二・一九―二〇第一次、五・一ものになっていった。こうした闘いのさなか、作戦の陣頭指揮をとっていた小川明治副委員長が急逝した。反対同盟と革命的労農学は、小川明治副委員長の「闘魂必成」「死してなお闘う」遺志を受けつぎ、六カ所の岩と高さ十数メートルの農民放送塔を中心に地下壕を死守する態勢をつくりあげ闘いぬいた。

反対同盟農民の、地下壕にたてこもり、われとわが身を立木やバリケードに鎖りてしほりつけても強制収用を阻止せんとする闘いに対して、日帝国家権力は、上に登った農民もろとも木を切り倒し、あるいは血まみれの農民、学生をさらに打ちのめし、こづきまわすなどの暴虐をふるった。だが闘う労農学はこれに屈することなく、石、竹ヤリ、黄金爆弾をはじめ身らの肉体をも武器として闘いぬいたのである。

こうした農民の決死的な闘いは、全国全人民の魂を揺さぶり、全国から万余の人民が三里塚に結集した。三里塚闘争は日本階級闘争の一大拠点としてますます強化されていったのである。

第一次代執行に耐えぬいた一・二番地下壕と農民放送塔に対し、政府・公団は千葉地裁の「排除の仮処分」(七月一日)に基づいて再度の攻撃をかけてきた。七月二六日から開始された地下壕、農民放送塔死守の闘いは、大清水、駒井野など周辺の遊撃隊と地下壕、農民放送塔の拠点・死守戦として闘いぬかれた。この闘いによって武装遊撃戦の現実的有効性が検証されていた。



四第二次に引き続く、第三次強制立入測量は「三日間戦争」と呼ばれる激闘の末、九・三〇から六日間の予定で打ち切れられ、公団は略式調査に切りかえた。こうした闘いの中軸を青年行動隊が担い、また、少年行動隊、三高協も同盟休校をはじめ、積極的に闘いを展開していった。婦人行動隊も、闘争の前面に立って闘いぬき、家族ぐるみの闘争として発展していった。そして闘いの中でかちとられた、農民自身の武装、武器をとって闘うという思想は、七一年第一次、第二次代執行阻止闘争へ向けて更に具体的現実的にかちとられていった。

3. 第一次強制代執行阻止闘争

いよいよ「力づく」でもって農民から土地を強奪することによってしか、一切のメドが立たないところまで追い込まれた日帝―公団は、強制収用に踏みきった。建設大臣の「事業認定」に基づき、公団は収用委員会に緊急裁定の申立てをし、収用委員会の裁決に基づき、収用委員会という段取りであった。期間は、七一年二月二日から三週間とされた。

反対同盟はこれに先だち、地下壕作戦をとることを決定した。一月六日から地下壕掘り開始された。以降連日、落盤の危険にさらされながらも各所から掘り進められた地下壕は、やがて網の目のようになり、奥まで行きつくには、三〇分以上もかかるといふ壮大な

4. 第二次強制代執行阻止闘争

七二年五月開港を掲げた政府・公団は、一年を「決着」の年と位置づけて猛攻をかけてきた。そして、九月一六日から二〇日にかけて、歴史的な大決戦―第二次強制代執行阻止闘争―三里塚第二次決戦に突入した。

この戦いは、駒井野、天浪、木の根の各拠点―岩死守戦と、機動隊の包囲網―阻止戦に対する正面戦―遊撃戦という各種の闘いの有機的結合をもって果敢に闘いぬかれた。とりわけ、東峰十字路における武装遊撃戦の貫徹―機動隊 滅戦の完全勝利は、日本階級闘争史上の一大画期をなすものであった。

九月一六日早朝七時前、公団分室を出動した機動隊は、天浪、木の根、駒井野の各拠を二重に包囲、さらに一帯の主要地点に部隊を配置し、完全な検問体制と報導管制をしいた。そして、その中で、千葉県当局職員から代執行宣言が発せられた。うなりを上げる重機と機動隊の盾、放水車の攻撃に対して決死的な闘いが各拠においてくりひろげられた。

一方、同早朝、周辺検索にあたった神奈川県警堀田大隊約三〇〇名は、東峰十字路において検問捜索活動にはいった。十字路北方へ捜索活動に出た福島小隊三六名に対して、突如おどろいた遊撃隊の攻撃が開始された。退路を断たれた福島小隊は完全に粉碎され、ちりぢりになって逃げだした。同時に、十字路で検問を開始しようとした本隊にも攻撃が加

えられた。虚をつかれて部隊をたて直すこともない堀田大隊はズタズタになり潰走した。この戦いで、福島小隊長以下三名が完全滅され、堀田大隊長以下百名が撃沈された。

数限りない権力の暴虐に対決する三里塚農民の闘いは、革命的暴力の荒々しい復権をかちとると共に、それを地の利を生かして創造的に発展させ、ついに日本階級闘争の画期的地平を築きあげたのである。

ひき続き一七日には、残された駒井野、天浪の両地下壕に対する破壊攻撃が、そして二〇日には、小泉よねさん宅への強制収用の攻撃がかけられた。

5. 内乱鎮圧攻撃と革命的内乱拠点としての発展

第二次代執行阻止闘争、とりわけ九・一六東峰十字路武装遊撃戦の勝利は、日帝国家権力を恐怖のどん底に叩きおとした。「日本におけるベトナム戦争のはじまり」と総括した権力は、徹底した報復弾圧をかけてきた。

九・一六以降、連日わたって、機動隊、ガードマンによる各団結小屋に対する武装襲撃、テロ、リンチがくり返された。そして、九・一六から三カ月も経た一二月八日を皮切りに、以降一五次、六カ月間にわたり延べ一三〇数名の不当逮捕が行なわれた。うち六四名が起訴された。青年行動隊は、ほぼ全員が逮捕・再逮捕され、三二名中二五名が「傷害致死罪」による重罪起訴をされた。内乱鎮圧―反革命報復弾圧として、反対同盟の組織破

壊を狙った攻撃であった。権力は証拠がないため、集中的見込み捜査、別件逮捕、再逮捕を行ない、ありとあらゆる手段を用いて自由を強要した。だがこうした権力の組織破壊攻撃に対し、反対同盟―青年隊は丸と丸と闘い、一層組織的団結を強めていったのである。

ちょうどこの時期、日帝国家権力は、七二年五・一五沖繩「返還」を決定的メルクマールに、統治形態の暴力的再編を行ない、アジア侵略反革命を強力に推進しようとしていた。警察的、官僚的、軍隊的独裁体制を構築し、日帝足下労働者人民の排外主義、差別主義、侵略主義への動員をなしようとする「上からの内乱」攻撃を開始してきたのである。こうした攻撃の重要な一環として、三里塚闘争鎮圧をもくろんできたのである。即ち、三里塚闘争の内乱的發展に恐怖した日帝は、侵略反革命戦争体制構築の不可欠の一環として、域内平和の確保、内乱勢力の掃蕩のために、革命的な内乱拠点―三里塚闘争の鎮圧、その結果軸たる反対同盟の組織的解体の攻撃を、系統的に展開し始めるのである。青年隊弾圧はその突破口であり切り札であった。とりわけ七二年以降の過程は、この日帝国家権力の三里塚闘争鎮圧攻撃と革命的労働学への猛烈な攻撃の連続的展開としてあったといつて過言ではない。

ベトナム・インドシナをはじめとする、民族解放闘争―革命戦争の勝利的前進を最大の要因として戦後帝国主義世界支配体制は根底の危機に直面した。ドルを基軸とした、帝国決戦の爆発を恐れ、五月六日、岩山大鉄塔に対する闘争破壊を強行した。急を聞いて全国からかけつけた革命的労働学に対し、反対同盟は、「一切の制約を解き放つて闘う」とを宣言し、五・八を中心に連続的に実力闘争が展開された。権力は東山薫同志の虐殺を頂点に、殺人的弾圧を行なったが、それをねのけ、断固たる武装闘争として、九・一六を継承し闘いぬかれたのである。

翌七八年、日帝は「三・三〇開港」を宣言し、攻撃を強めてきた。反対同盟を中軸とする革命的労働学は、二月横堀要塞戦を跳躍台に、三・二六横堀要塞戦―管制塔突入占拠闘争を実現し、「三・三〇開港」を粉碎した。そのさなかに、権力は、新山幸男君を虐殺した。

「三・三〇」にかけた野望を粉碎された日帝は、なりふりかまわぬ空前の大弾圧体制をしいた。「成田治安法」の制定と、わが岩山団結小屋及び木の根団結舎に対する適用、五〇億円をつぎこんだ空港の軍事要塞化、空港警備隊の新設等々である。そして、五月二〇日、一五〇〇〇の機動隊、ライフル狙撃隊で固めて「強行開港」した。

日帝国家権力は、三里塚闘争の革命的な内乱拠点としての発展に恐怖し、総力をふりしぼった内乱鎮圧攻撃をかけてきたのである。

日帝国家権力は、三里塚闘争を「共産主義運動」であると規定し、弾圧してきているのである。そして、東山薫、新山幸男両同志を虐殺し、さらにそのことを完全に居直ったうえで、銃器の使用をおこない、射殺を積極的



主義世界経済は成長の根拠を失い、IMF、GATT体制の崩壊として、帝国主義世界体制は、政治的経済的危機を深めていったのである。

こうした中で日帝は、帝国主義としての延命、独自の権益確保へと必死のあがきを強め、アジア、朝鮮に向けた、侵略反革命攻撃をさらに強力に激化させていった。そのため国内支配体制の確立として、統治形態のポナパルチズムの再編―上からの内乱攻撃を強力におし進めてきたのである。侵略反革命拠点三里塚空港の建設―三里塚闘争の鎮圧は、こうした日帝にとって実に重大な課題として存在してきたのである。

反対同盟は、権力のし烈な弾圧、解体攻撃をねのけ、闘いぬいてきた。七二年春、岩山大鉄塔を建設し、政府・公団の「七二年六月開港」のもくろみを粉碎したのである。この岩山大鉄塔は、同時に、全国の革命的労働学人民の一大結集点としてそびえたち、全国的な三里塚勢力・革命勢力の拡大がcaちとられていった。

反対同盟の粘り強い闘いによる、度重なる「開港延期」という事態の中で、三里塚空港は燃料問題、アクセス問題、とめどもなく諸矛盾を噴出させた。政府―公団はその威信にかけて危機の突破をはかろうとしてきた。

七七年「内政の最優先課題」として「成田開港」を豪語する日帝―福田体制下で、「鉄塔破壊―早期開港」攻撃がしかけられてきた。反対同盟は、鉄塔要塞化に着手し、徹底抗戦体制をきざきあげていった。日帝国家権力は、

に許可してきている。日帝は、明確に治安問題として位置付けてきているのである。とりわけ「開港」後、「開港」の既成事実のうえに様々な切り崩し、解体攻撃をくり出し、一方における、暴力的叩き出し攻撃と共に、強力な三里塚闘争鎮圧攻撃としてかけら

三、二期阻止—空港爆破決戦に問われる課題

今日かけられてきている、日帝の二期強行—三里塚闘争鎮圧の攻撃は、まさに有事体制化攻撃そのものとしてある。朝鮮・アジア侵略反革命戦争遂行体制—国民総動員体制構築の、不可欠の一環として、三里塚二期強行攻撃があるのだ。

帝国主義の破局的危機は、光州蜂起を頂点とする韓国民衆の決死的闘いによってさらに決定的になっている。日帝は、光州蜂起に対する反革命介入にも端的に示されるように、戦争攻撃を一層激化させてきており、軍事大国化—有事体制化攻撃は急展開をみせている。戦争攻撃と対決するプロレタリア被抑圧人民・被差別大衆の闘いはいよいよ正念場を迎えているのだ。日帝は、戦争動員体制の完成に向けて、狭山再審棄却、三里塚二期強行をはじめとして暴力的反動的決着をめざしてきている。とりわけ革命的内乱拠点として発展した三里塚闘争に対して、三里塚闘争鎮圧—革

れてきている。あらゆる内乱鎮圧攻撃を粉砕し、日帝打倒に向かう革命勢力の一大内乱拠点として、さらに強固にうち固めてゆくこと、これが今日三里塚闘争に強力に求められている課題である。

命勢力の総屈服を引き出すべく、全体重をかけてきているのである。

空港爆破—二期強行阻止決戦は、日帝の有事体制化攻撃と真向うから対決する闘いとしてあるのであり、八〇年代階級闘争のゆくえを左右する攻防の環である。日帝の朝鮮侵略反革命戦争攻撃と対決する日本労働者階級人民の血債的責務として闘いぬき、勝利してゆくこと、これが三里塚二期—爆破決戦に問われる第一の課題である。

第二の課題は、二期—爆破決戦を空港絶対反対の徹底的な貫徹として闘いぬくことである。三里塚闘争は、あらゆる改良主義をよせつけず、日帝との非和解的対決を貫き、今日の地平を獲得してきたのである。空港絶対反対の路線の正当性、革命的意義をがっちり堅持して闘いぬかねばならない。

第三に、革命的労農学の団結をより一層強力にうち固めて闘いぬくことである。三里塚

農民の歴史的苦闘を真に受けとめ、労働者階級の階級的責務として、労働者人民の圧倒的決起を実現することである。反対同盟農民は、農業破壊・生活破壊という農民の存立基盤そのものを奪い尽くす二期強行攻撃と対決して、その根強い根源性、反帝性に根ざした、日帝に対する怒りと闘いの蓄積をもって闘いぬいているのだ。われわれは断固、農民の苦闘に応えぬかねばならない。

反対同盟・青行隊の百万人署名運動、全国交流行動の呼びかけに応えて闘いぬかねばならない。

第四に、われわれは、三里塚闘争の歴史的地平を継承し、三里塚闘争の実力闘争、武装闘争としての発展をかちとってゆかねばならない。日帝の有事体制化攻撃—二期強行攻撃が、今までもまして反動的暴力的におしすすめられてくることは火を見るよりも明らかである。三里塚闘争が日帝と非和解的に発展すればする程、日帝は追いつめられ、反革命的暴力にうったえてくるのである。われわれはこれを打ち破り、真に勝利してゆく革命的戦闘力、武装を獲得しなければならぬ。

「三里塚を日本の光州にしよう」というスローガンは、この意味においても強力に確認されなければならない。

労働者階級、被抑圧人民の闘いの指針

共産主義者同盟(戦旗派)全国政治機関紙

戦旗

毎月5日発行

1部 100円

定期購読料

1部10回分

開封 1,250円(送料共)

密封 2,000円(送料共)

申込方法

郵便振替または現金書留
留でお願いします。

郵便振替

東京 8-176133

東京品川郵便局私書箱6号

電話03(814)1701

戦旗社

『戦旗』の主な販売店

北海道/アネキ書房(札幌)・ルビコン書房(札幌)・神田書店(函館)・フサギヤ書店(帯広)
宮城/八重洲書房(仙台) 群馬/三光堂書店(伊勢崎) 埼玉/荒井書店(浦和)・盛文堂(狭山) 東京/ウニタ書舗(神田神保町)・模索舎(新宿)・高野書店(池袋駅西口)・吉祥寺ウニタ(武蔵野)・幻遊社(下北沢)・コマバ書店(駒場東大前)・文献堂・寅書房(新宿区戸塚)・明大生協(神田駿河台) 神奈川/ルビコン書房(横浜) 石川/ふじ書房(金沢)
愛知/名古屋ウニタ(千種区)・キヨシミ書房(刈谷)・昭和堂(名古屋) 京都/ナカニシヤ書店・青蘭社(烏丸今出川下)・東寺書院(京都)
大阪/善根崎書店(北区高畑町)・大阪ウニタ(天王寺区茶臼山)・関大生協(吹田) 広島/広島ウニタ(広島)・平和書房(広島)